

平成30年度

上尾市各会計歳入歳出決算等審査意見書

上尾市監査委員



上 監 査 報 第 8 号
令和元年 8 月 2 0 日

上尾市長 畠 山 稔 様

上尾市監査委員 小 林 二三男
上尾市監査委員 矢 部 勝 巳

平成 3 0 年度上尾市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに
水道事業会計決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度上尾市一般会計・特別会計決算、上尾市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類及び地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度基金の運用状況を示す書類を審査し、並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度上尾市水道事業会計の決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及び証書類について審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

平成30年度上尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
第3 決算の概要	2
1 決算の規模	2
2 決算収支の状況	4
(1) 決算収支	4
(2) 普通会計における財政指標の推移	5
3 執行状況	6
(1) 一般会計	6
ア 歳入	6
イ 歳出	16
(2) 特別会計	28
ア 国民健康保険特別会計	28
イ 公共下水道事業特別会計	29
ウ 介護保険特別会計	30
エ 後期高齢者医療特別会計	32
(3) 実質収支に関する調書	33
(4) 財産に関する調書	33
ア 公有財産	33
イ 物品	33
ウ 債権	34
エ 基金	34
むすび	35
決算審査資料（別表）	38

平成30年度上尾市基金運用状況審査意見

第1 審査の概要	67
1 審査の対象	67
2 審査の期間	67
3 審査の方法	67
第2 審査の結果	67
第3 運用状況	67
1 上尾市国民健康保険出産費資金貸付基金	67
2 上尾市国民健康保険高額療養費資金貸付基金	68
むすび	68

平成30年度上尾市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要	69
1 審査の対象	69
2 審査の期間	69
3 審査の方法	69
第2 審査の結果	69
第3 経営状況の概要	69
1 業務実績	69
2 施設の利用状況	70
3 決算の状況	71
(1) 収益的収入及び支出	71
(2) 資本的収入及び支出	72
4 経営成績(損益計算書)	73
(1) 収益	74
(2) 費用	74
(3) 収益性	75
5 財政状態(貸借対照表)	75
(1) 資産	75
(2) 負債及び資本	76
(3) 企業債	77
6 経営分析	77
7 建設改良事業	78
むすび	80
決算審査資料(別表)	82

(注) 1 構成比の割合において、四捨五入をしているので合計が一致しない場合がある。

2 「-」表示は、算出不能なもの又は該当数値がないものを表す。

**一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見**

平成30年度上尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成30年度上尾市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度上尾市特別会計
 - ア 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - イ 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ウ 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - エ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年6月28日から同年7月31日まで

3 審査の方法

平成30年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算については、審査に付された前記の書類の計数が正確であるかどうか、歳入は適正に確保されているかどうか、歳出予算は適正に執行されているかどうか、事務事業が最も効果的・経済的・合法的に執行されているかどうか及び財産の取得、管理及び処分が適正に行われているかどうか重点をおいて、主として次により審査を実施した。

- (1) 決算計数と例月現金出納検査の結果を突合し、関係帳簿等と照合した。
- (2) 主要事業については、平成30年度財務関係事務を対象として実施した定期監査の結果を参照し、かつ、その執行状況を関係職員から聴取した。
- (3) 歳入については、収入未済額及び不納欠損額の理由等を調査した。歳出については、翌年度繰越額及び不用額の理由等を調査し、また、前年度からの繰越しについて当年度における執行状況を調査した。
- (4) 財産に関する調書については、その当年度の増減に係る計数と歳入歳出決算計数を突合し、関係帳簿等と照合した。

なお、地方自治法第199条の2の規定に基づき、矢部勝巳監査委員については、一般会計歳出決算第2款第1項第5目、同決算第4款第1項第1目及び同項第6目、同決算第7款第2項第4目、同款第3項第1目、同款第4項第3目、同項第6目、同項第7目及び同項第10目、同決算第9款第2項第1目、同款第3項第1目及び同款第5項第2目を除斥した。また、嶋田一孝監査委員については、事故により参加することができなかった。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、記載された計数は、いずれも正確であると認められた。また、各会計歳入及び特別会計歳出予算の執行状況については、それぞれの目的に沿って適正な執行が行われているものと認められた。一般会計歳出予算の執行状況については、不適切な執行が見受けられた。

なお、その決算概要は次のとおりである。

第3 決算の概要

1 決算の規模

(1) 一般会計及び特別会計の総計は、次のとおりである。

歳入決算額……………1,070億 614万 330円（予算現額に対する割合 99.1%）
 歳出決算額……………1,041億 6,518万 4,496円（予算現額に対する割合 96.5%）
 歳入歳出差引額…………… 28億 4,095万 5,834円

(2) 一般会計、各特別会計の決算状況は、表1のとおりである。

決 算 状 況

[表1]

(単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割合	歳出決算額	予算現額 に対する 割合	歳入歳出 差引額	
一般会計	62,179,549,360	61,938,727,743	99.6	60,048,138,478	96.6	1,890,589,265	
特別 会 計	国民健康保険	21,739,628,000	21,426,627,549	98.6	21,202,629,301	97.5	223,998,248
	公共下水道事業	5,459,461,000	5,225,457,149	95.7	5,009,474,133	91.8	215,983,016
	介護保険	15,782,854,000	15,768,676,450	99.9	15,260,137,671	96.7	508,538,779
	後期高齢者医療	2,766,801,000	2,646,651,439	95.7	2,644,804,913	95.6	1,846,526
	小計	45,748,744,000	45,067,412,587	98.5	44,117,046,018	96.4	950,366,569
合計	107,928,293,360	107,006,140,330	99.1	104,165,184,496	96.5	2,840,955,834	

(3) 前年度と比較した決算規模は、表2のとおりである。

総計決算額は、歳入1,070億614万330円、歳出1,041億6,518万4,496円であり、前年度と比較すると歳入で55億8,602万8,275円(5.0%)、歳出で49億8,076万5,769円(4.6%)それぞれ減少している。これは、歳入では、一般会計が14億2,103万3,455円(2.2%)、特別会計が41億6,499万4,820円(8.5%)それぞれ減少し、歳出では、一般会計が10億9,789万6,152円(1.8%)、特別会計が38億8,286万9,617円(8.1%)それぞれ減少したことによるものである。

また、各会計相互間の繰出額・繰入額の重複額49億2,763万3,819円を差し引いた純計決算額は、歳入1,020億7,850万6,511円、歳出992億3,755万677円であり、前年度と比較すると歳入で60億8,407万5,162円(5.6%)、歳出で54億7,881万2,656円(5.2%)それぞれ減少している。

決算規模前年度比較

[表2]

(単位：円・%)

区 分	決 算 額		比較増減	増 減 率			
	平成30年度	平成29年度		30年度	29年度		
総計決算額	歳入	一般会計	61,938,727,743	63,359,761,198	△ 1,421,033,455	△ 2.2	△ 0.1
		特別会計	45,067,412,587	49,232,407,407	△ 4,164,994,820	△ 8.5	△ 0.6
		合 計	107,006,140,330	112,592,168,605	△ 5,586,028,275	△ 5.0	△ 0.3
	歳出	一般会計	60,048,138,478	61,146,034,630	△ 1,097,896,152	△ 1.8	0.6
		特別会計	44,117,046,018	47,999,915,635	△ 3,882,869,617	△ 8.1	1.7
		合 計	104,165,184,496	109,145,950,265	△ 4,980,765,769	△ 4.6	1.1
純計決算額	歳入	一般会計	61,903,478,829	63,271,710,636	△ 1,368,231,807	△ 2.2	△ 0.1
		特別会計	40,175,027,682	44,890,871,037	△ 4,715,843,355	△ 10.5	1.4
		合 計	102,078,506,511	108,162,581,673	△ 6,084,075,162	△ 5.6	0.5
	歳出	一般会計	55,155,753,573	56,804,498,260	△ 1,648,744,687	△ 2.9	2.3
		特別会計	44,081,797,104	47,911,865,073	△ 3,830,067,969	△ 8.0	1.7
		合 計	99,237,550,677	104,716,363,333	△ 5,478,812,656	△ 5.2	2.1

(4) 各特別会計の決算状況は、資料別表7-(1)から別表10まで[52~65頁]のとおりである。

会計別決算規模を前年度と比較すると、国民健康保険特別会計は、歳入で43億7,280万4,526円(16.9%)、歳出で40億5,332万7,561円(16.0%)それぞれ減少している。公共下水道事業特別会計は、歳入で2億5,810万1,048円(4.7%)、歳出で3億2,774万9,334円(6.1%)それぞれ減少している。介護保険特別会計は、歳入で4億160万8,017円(2.6%)、歳出で4億3,421万9,763円(2.9%)それぞれ増加している。後期高齢者医療特別会計は、歳入で6,430万2,737円(2.5%)、歳出で6,398万7,515円(2.5%)それぞれ増加している。

2 決算収支の状況

(1) 決算収支

一般会計及び特別会計の総計決算収支の状況は、表3のとおりである。

総計決算収支の状況

[表3]

(単位：円・%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
歳入総額	61,938,727,743 (63,359,761,198)	△ 1,421,033,455 (△ 2.2)	45,067,412,587 (49,232,407,407)	△ 4,164,994,820 (△ 8.5)	107,006,140,330 (112,592,168,605)	△ 5,586,028,275 (△ 5.0)
歳出総額	60,048,138,478 (61,146,034,630)	△ 1,097,896,152 (△ 1.8)	44,117,046,018 (47,999,915,635)	△ 3,882,869,617 (△ 8.1)	104,165,184,496 (109,145,950,265)	△ 4,980,765,769 (△ 4.6)
形式収支	1,890,589,265 (2,213,726,568)	△ 323,137,303 (△ 14.6)	950,366,569 (1,232,491,772)	△ 282,125,203 (△ 22.9)	2,840,955,834 (3,446,218,340)	△ 605,262,506 (△ 17.6)
翌年度へ繰り越すべき財源	73,357,720 (249,111,360)	△ 175,753,640 (△ 70.6)	0 (7,642,000)	△ 7,642,000 (皆減)	73,357,720 (256,753,360)	△ 183,395,640 (△ 71.4)
実質収支	1,817,231,545 (1,964,615,208)	△ 147,383,663 (△ 7.5)	950,366,569 (1,224,849,772)	△ 274,483,203 (△ 22.4)	2,767,598,114 (3,189,464,980)	△ 421,866,866 (△ 13.2)
単年度収支	△ 147,383,663 (△ 99,197,448)	△ 48,186,215 (48.6)	△ 274,483,203 (△ 1,037,591,549)	763,108,346 (△ 73.5)	△ 421,866,866 (△ 1,136,788,997)	714,922,131 (△ 62.9)

(注) ()内の数値の決算額欄は前年度決算額を、増減額欄は増減率を示す。

一般会計についてみると、歳入総額619億3,872万7,743円から歳出総額600億4,813万8,478円を差し引いた形式収支は、18億9,058万9,265円の黒字である。また、この額から翌年度へ繰り越すべき財源7,335万7,720円を差し引いた実質収支は、18億1,723万1,545円の黒字であり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億4,738万3,663円の赤字である。

(2) 普通会計における財政指標の推移

普通会計における財政指標の過去5年間の推移は、表4のとおりである。

普通会計決算収支等の推移

[表4]

(単位：千円・%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 ①	59,574,533	62,964,838	63,423,418	63,340,303	61,918,506
歳出総額 ②	57,141,229	59,773,554	60,748,088	61,126,577	60,027,916
形式収支 (①-②) ③	2,433,304	3,191,284	2,675,330	2,213,726	1,890,590
翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	342,574	669,679	611,517	249,111	73,358
実質収支 (③-④)	2,090,730	2,521,605	2,063,813	1,964,615	1,817,232
実質収支比率	5.7	6.8	5.5	5.2	4.8
経常収支比率	94.1	94.6	95.8	95.4	97.3
財政力指数 (3か年平均)	0.899	0.903	0.904	0.903	0.907

実質収支比率… 実質収支を標準財政規模(地方交付税制度のもとで財源保障の対象となる地方公共団体の標準的な一般財源の総枠をいう。)で除して得られ、おおむね3%から5%が望ましいとされている。

経常収支比率… 財政構造の弾力性を判断するための指標である。この指標は毎年度経常的に支出される経費に毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

財政力指数 … 財政力を判断する指標として用いられる数値で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財源に余裕があるとされ、単年度で「1」を超える場合は普通交付税が不交付となる。

(注)普通会計とは地方公共団体間の比較等を目的とした地方財政統計上の会計区分で、一般会計と特別会計(公営企業会計、収益事業会計などを除く。)を合算し、会計間の重複額等を控除したものである。

3 執行状況

(1) 一般会計

一般会計は、歳入決算額が619億3,872万7,743円、歳出決算額が600億4,813万8,478円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、18億9,058万9,265円の黒字である。

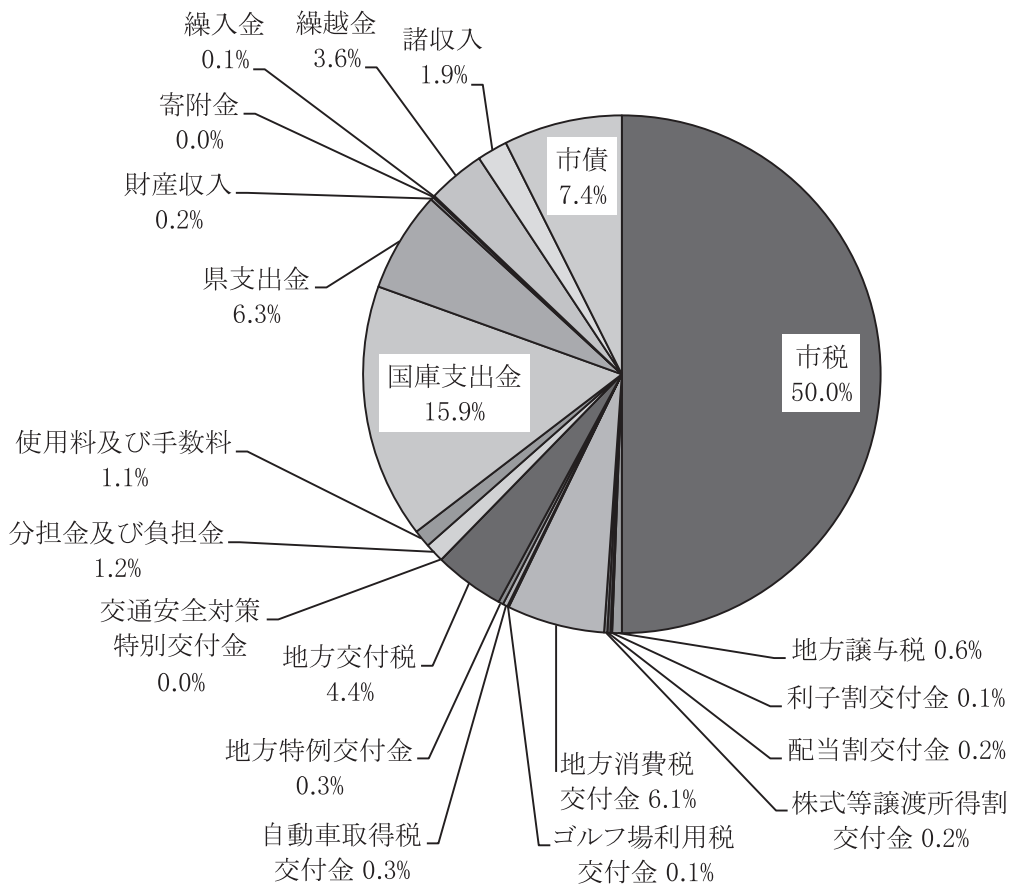
また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7,335万7,720円を差し引いた実質収支は、18億1,723万1,545円の黒字で、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億4,738万3,663円の赤字である。

ア 歳入

資料別表1-(1) [38、39頁]、3-(1) [44頁]のとおり、一般会計の歳入決算額619億3,872万7,743円は、予算現額621億7,954万9,360円に対して99.6%の割合であり、前年度と比較して14億2,103万3,455円(2.2%)減少している。

歳入の収納状況を見ると、資料別表1-(2) [40、41頁]のとおり、不納欠損額は8,339万4,993円で、前年度と比較して1,189万7,762円(16.6%)増加し、収入未済額は8億8,575万1,781円で、前年度と比較して196万8,735円(0.2%)増加している。

歳入款別構成比率



また、歳入決算額の自主財源と依存財源の前年度比較は、次表のとおりである。(資料別表 5[48、49 頁]参照)

(単位：円・%)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	35,977,444,777	58.1	36,376,655,599	57.4	△ 399,210,822	△ 1.1
依存財源	25,961,282,966	41.9	26,983,105,599	42.6	△ 1,021,822,633	△ 3.8
計	61,938,727,743	100.0	63,359,761,198	100.0	△ 1,421,033,455	△ 2.2

各款ごとの収入状況は以下のとおりである。(資料別表 1ー(1)[38、39 頁]、3ー(1)[44 頁]参照)

(第 1 款) 市 税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
平成 30 年度	30,880,025,000	31,761,504,115	30,961,850,184	78,477,530	729,859,017	81,825,184	100.3	97.5
平成 29 年度	30,507,409,000	31,608,461,832	30,800,134,384	69,094,722	743,423,260	292,725,384	101.0	97.4

市税の収入済額は歳入決算額の 50.0%を占め、前年度と比較して 1 億 6,171 万 5,800 円 (0.5%) 増加している。

市税収入済額に対するそれぞれの税の割合は、普通税である市民税 (50.1%) と固定資産税 (37.8%) で市税全体の 87.9%を占め、目的税である都市計画税は 7.2%を占めている。

税目別収入済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
市民税	個人分	13,757,977,289	13,452,665,302	305,311,987	2.3
	法人分	1,767,988,535	1,895,095,790	△ 127,107,255	△ 6.7
	計	15,525,965,824	15,347,761,092	178,204,732	1.2
固定資産税	固定資産税	11,671,594,507	11,666,564,912	5,029,595	0.0
	国有資産等所在市町村交付金	24,392,900	24,409,000	△ 16,100	△ 0.1
	計	11,695,987,407	11,690,973,912	5,013,495	0.0
軽自動車税		318,654,614	301,157,809	17,496,805	5.8
市たばこ税		1,182,537,013	1,217,654,385	△ 35,117,372	△ 2.9
都市計画税		2,238,705,326	2,242,587,186	△ 3,881,860	△ 0.2
合計		30,961,850,184	30,800,134,384	161,715,800	0.5

(7) 市民税

市民税の収入済額は155億2,596万5,824円で、前年度と比較して1億7,820万4,732円(1.2%)増加している。

このうち個人分の収入済額は137億5,797万7,289円で、納税義務者数の増加により、前年度と比較して3億531万1,987円(2.3%)増加し、法人分の収入済額は17億6,798万8,535円で、経済状況の影響により、前年度と比較して1億2,710万7,255円(6.7%)減少している。

(4) 固定資産税

① 固定資産税

固定資産税の収入済額は116億7,159万4,507円で、評価替えによる家屋の減価に対し、市街化区域を中心とした地価の上昇や償却資産の新たな事業者の捕捉により、前年度と比較して502万9,595円増加している。

② 国有資産等所在市町村交付金

国有資産等所在市町村交付金の収入済額は2,439万2,900円で、前年度と比較して1万6,100円(0.1%)減少している。

(7) 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は3億1,865万4,614円で、軽四輪自動車の課税台数が増えたことにより、前年度と比較して1,749万6,805円(5.8%)増加している。

(エ) 市たばこ税

市たばこ税の収入済額は11億8,253万7,013円で、健康志向の高まりや喫煙場所の制限等の社会環境に伴い売上本数が減ったことにより、前年度と比較して3,511万7,372円(2.9%)減少している。

(オ) 都市計画税

都市計画税の収入済額は22億3,870万5,326円で、評価替えによる市街化区域の地価の上昇に対し、家屋の減価が影響したことにより、前年度と比較して388万1,860円(0.2%)減少している。

3年間の市税収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成 30 年度			平成 29 年度		平成 28 年度
	金 額	比較増減	増減率	金 額	増減率	金 額
調 定 額	31,761,504,115	153,042,283	0.5	31,608,461,832	1.2	31,224,684,428
収 入 済 額	30,961,850,184	161,715,800	0.5	30,800,134,384	1.4	30,374,536,377
不 納 欠 損 額	78,477,530	9,382,808	13.6	69,094,722	△ 15.2	81,471,979
収 入 未 済 額	729,859,017	△ 13,564,243	△ 1.8	743,423,260	△ 3.9	773,418,768
還 付 未 済 額	8,682,616	4,492,082	107.2	4,190,534	△ 11.6	4,742,696
収入済額の調定額に対する割合	97.5(97.5)			97.4(97.4)		97.3(97.3)

(注) ()内の数値は徴収猶予分を除く。

市税の収入未済額は、7億2,985万9,017円(38,469件)で、前年度と比較して1,356万4,243円(1.8%)減少している。収入未済額の主なものは、市民税4億8,963万9,637円(構成比67.1%)、固定資産税1億8,391万8,788円(構成比25.2%)、都市計画税3,535万5,692円(構成比4.8%)である。

現年課税分及び滞納繰越分年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		平成 30 年度			平成 29 年度		平成 28 年度
		金 額	比較増減	増減率	金 額	増減率	金 額
現年課税分	調 定 額	31,025,697,157	185,571,538	0.6	30,840,125,619	1.7	30,314,797,428
	収 入 済 額	30,691,976,430	155,082,572	0.5	30,536,893,858	1.7	30,023,722,616
	不 納 欠 損 額	390,380	△ 1,423,475	△ 78.5	1,813,855	26.1	1,438,078
	収 入 未 済 額	341,756,908	36,332,908	11.9	305,424,000	3.9	294,061,973
	還 付 未 済 額	8,426,561	4,420,467	110.3	4,006,094	△ 9.5	4,425,239
	収入済額の調定額に対する割合	98.9(98.9)			99.0(99.0)		99.0(99.0)
滞納繰越分	調 定 額	735,806,958	△ 32,529,255	△ 4.2	768,336,213	△ 15.6	909,887,000
	収 入 済 額	269,873,754	6,633,228	2.5	263,240,526	△ 25.0	350,813,761
	不 納 欠 損 額	78,087,150	10,806,283	16.1	67,280,867	△ 15.9	80,033,901
	収 入 未 済 額	388,102,109	△ 49,897,151	△ 11.4	437,999,260	△ 8.6	479,356,795
	還 付 未 済 額	256,055	71,615	38.8	184,440	△ 41.9	317,457
	収入済額の調定額に対する割合	36.7(36.7)			34.3(34.3)		38.6(38.6)

(注) ()内の数値は徴収猶予分を除く。

現年課税分の収入未済額は3億4,175万6,908円で、前年度と比較して3,633万2,908円(11.9%)増加している。これは、主に固定資産税が953万6,071円、都市計画税が179万3,321円減少したものの、個人住民税が4,620万1,101円、法人市民税が157万1,375円増加したことによるものである。

滞納繰越分の収入未済額は3億8,810万2,109円で、前年度と比較して4,989万7,151円(11.4%)減少している。これは、主に個人市民税が3,865万8,153円、固定資産税が938万5,555円、都市計画税が175万3,266円減少したことによるものである。

市税の不納欠損額は、7,847万7,530円(2,211件)で、前年度と比較して938万2,808円(13.6%)増加している。

収入未済額は、滞納繰越分が減少したものの現年課税分が増加しており、引き続き収入確保に積極的に取り組まれない。

(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成30年度	385,000,000	397,842,000	397,842,000	12,842,000	103.3	100.0
平成29年度	378,000,000	386,023,000	386,023,000	8,023,000	102.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度と比較して1,181万9,000円(3.1%)増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税2億8,297万円(構成比71.1%)、地方揮発油譲与税1億1,487万2,000円(構成比28.9%)である。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成30年度	24,000,000	47,142,000	47,142,000	23,142,000	196.4	100.0
平成29年度	24,000,000	47,220,000	47,220,000	23,220,000	196.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して7万8,000円(0.2%)減少している。

利子等に対して一律分離課税された住民税5%(利子割)のうち、地方税法第71条の26の規定に基づきその収入の5分の3を市町村に交付するものとされ、個人県民税収入決算額(滞納繰越分を含む)の過去3年間の平均値による交付基準により県から交付されたものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成30年度	111,000,000	130,859,000	130,859,000	19,859,000	117.9	100.0
平成29年度	138,000,000	162,090,000	162,090,000	24,090,000	117.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較して3,123万1,000円(19.3%)減少している。

県税の配当割収入額のうち、地方税法第71条の47の規定に基づきその一部が交付されたもので、各市町村への配分額は、当該市町村の個人県民税収入額の県計に対する割合により交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成30年度	119,000,000	120,202,000	120,202,000	1,202,000	101.0	100.0
平成29年度	105,000,000	176,948,000	176,948,000	71,948,000	168.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較して5,674万6,000円(32.1%)減少している。

株式等譲渡所得割収入額の一部が県から交付されたもので、配分額の決定方法は配当割交付金と同様である。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成30年度	3,741,000,000	3,783,889,000	3,783,889,000	42,889,000	101.1	100.0
平成29年度	3,339,000,000	3,368,573,000	3,368,573,000	29,573,000	100.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の6.1%を占め、前年度と比較して4億1,531万6,000円(12.3%)増加している。

地方分権の推進、地域福祉の充実等のため、地方税源の確保を図る観点から、地方税法第72条の115の規定に基づき、地方消費税(県税)の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分し、交付されたものである。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成30年度	34,000,000	35,751,508	35,751,508	1,751,508	105.2	100.0
平成29年度	35,000,000	35,781,502	35,781,502	781,502	102.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して2万9,994円(0.1%)減少している。

地方税法第103条の規定に基づくゴルフ場所在市町村に対する交付金で、ゴルフ場利用税(県税)の10分の7相当額が県から交付されたものである。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成30年度	156,000,000	169,426,000	169,426,000	13,426,000	108.6	100.0
平成29年度	124,000,000	160,220,000	160,220,000	36,220,000	129.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度と比較して920万6,000円(5.7%)増加している。

地方税法第143条の規定に基づき、県から交付されたものである。

(第9款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成30年度	212,221,000	212,221,000	212,221,000	0	100.0	100.0
平成29年度	177,600,000	177,600,000	177,600,000	0	100.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度と比較して3,462万1,000円(19.5%)増加している。

(第10款) 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成30年度	2,501,879,000	2,729,833,000	2,729,833,000	227,954,000	109.1	100.0
平成29年度	2,872,185,000	3,063,002,000	3,063,002,000	190,817,000	106.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の4.4%を占め、前年度と比較して3億3,316万9,000円(10.9%)減少している。

収入済額の内訳は、普通交付税が23億7,937万4,000円(構成比87.2%)、特別交付税が3億5,045万9,000円(構成比12.8%)である。

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成30年度	29,000,000	27,813,000	27,813,000	△1,187,000	95.9	100.0
平成29年度	31,000,000	30,308,000	30,308,000	△692,000	97.8	100.0

収入済額は、前年度と比較して249万5,000円(8.2%)減少している。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

道路交通法第128条の規定により納付された反則金を道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

(第12款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
平成30年度	719,295,000	775,722,987	740,101,735	3,074,200	32,547,052	20,806,735	102.9	95.4
平成29年度	706,694,000	761,210,742	730,171,554	428,850	30,610,338	23,477,554	103.3	95.9

収入済額は、歳入決算額の1.2%を占め、前年度と比較して993万181円(1.4%)増加している。

収入未済額3,254万7,052円は、前年度と比較して193万6,714円(6.3%)増加している。この収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金2,419万4,048円(構成比74.3%)、社会福祉費負担金835万3,004円(構成比25.7%)である。

不納欠損額 307 万 4,200 円(すべて児童福祉費負担金)は、前年度と比較して 264 万 5,350 円(616.8%)増加している。これは、当該年度の不納欠損分に加え、平成 25 年度から実施している公金徴収一元化により滞納整理をしていた平成 20 年度から平成 24 年度までの 5 年分の保育料である。

予算現額と収入済額との比較は、主に児童福祉費負担金が 2,369 万 9,047 円予算現額を上回ったことによるものである。

収入未済額が増加傾向にあり、早期収納と縮減に努められたい。

(第 13 款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
平成 30年度	655,657,000	677,140,522	675,007,912	278,040	1,854,570	19,350,912	103.0	99.7
平成 29年度	633,035,000	645,508,722	643,137,632	485,040	1,886,050	10,102,632	101.6	99.6

収入済額は、歳入決算額の 1.1%を占め、前年度と比較して 3,187 万 280 円(5.0%)増加している。

不納欠損額 27 万 8,040 円(すべて清掃手数料)は、前年度と比較して 20 万 7,000 円(42.7%)減少している。これは、児童福祉使用料が皆減したことによるものである。

収入未済額 185 万 4,570 円は、前年度と比較して 3 万 1,480 円(1.7%)減少している。この収入未済額の内訳は、清掃手数料 165 万 4,320 円(構成比 89.2%)、幼稚園使用料 19 万 4,250 円(構成比 10.5%)、都市計画使用料 6,000 円(構成比 0.3%)である。

予算現額と収入済額との比較は、主に清掃手数料が 1,256 万 2,630 円、道路橋りょう使用料が 431 万 6,829 円予算現額を上回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

(第 14 款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成30年度	9,969,729,000	9,822,838,884	9,822,838,884	△ 146,890,116	98.5	100.0
平成29年度	9,916,531,000	9,361,919,927	9,361,919,927	△ 554,611,073	94.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の 15.9%を占め、前年度と比較して 4 億 6,091 万 8,957 円(4.9%)増加している。

予算現額と収入済額との比較は、主に生活保護費負担金が 6,604 万 3,435 円予算現額を上回ったものの、児童福祉費負担金が 6,958 万 290 円、児童手当負担金が 5,455 万 2,001 円、社会福祉費負担金が 3,177 万 9,314 円、総務管理費補助金が 2,715 万 9,000 円予算現額を下回ったことによるものである。

(第15款) 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成30年度	4,083,691,000	3,917,865,574	3,917,865,574	△ 165,825,426	95.9	100.0
平成29年度	3,959,939,000	3,892,720,170	3,892,720,170	△ 67,218,830	98.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の6.3%を占め、前年度と比較して2,514万5,404円(0.6%)増加している。

予算現額と収入済額との比較は、主に徴税費委託金が2,683万8,882円予算現額を上回ったものの、児童福祉費負担金が7,913万140円、児童福祉費補助金が3,247万141円、社会福祉費補助金が2,886万4,089円、社会福祉費負担金が1,485万7,154円、児童手当負担金が1,130万6,501円予算現額を下回ったことによるものである。

(第16款) 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
						対予算	対調定
平成30年度	66,692,000	98,259,509	98,259,509	0	31,567,509	147.3	100.0
平成29年度	72,993,000	74,153,659	73,994,395	159,264	1,001,395	101.4	99.8

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較して2,426万5,114円(32.8%)増加している。これは、主に土地建物売払収入が2,836万5,368円増加したことによるものである。

収入未済額は、皆減している。

予算現額と収入済額との比較は、主に土地建物売払収入が2,881万7,640円予算現額を上回ったことによるものである。

(第17款) 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成30年度	9,225,000	11,704,985	11,704,985	2,479,985	126.9	100.0
平成29年度	7,710,000	10,897,224	10,897,224	3,187,224	141.3	100.0

収入済額は、前年度と比較して80万7,761円(7.4%)増加している。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

(第18款) 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成30年度	70,371,000	69,130,615	69,130,615	△ 1,240,385	98.2	100.0
平成29年度	200,601,000	199,058,504	199,058,504	△ 1,542,496	99.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して1億2,992万7,889円(65.3%)減少している。これは、主にふるさとあげお応援基金繰入金が7,982万267円、他会計繰入金が5,280万1,648

円減少したことによるものである。

予算現額と収入済額との比較は、主に災害対策基金繰入金が108万6,072円予算現額を下回ったことによるものである。

(第19款) 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成30年度	2,213,726,360	2,213,726,568	2,213,726,568	208	100.1	100.0
平成29年度	2,675,330,200	2,675,329,856	2,675,329,856	△344	99.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の3.6%を占め、前年度と比較して4億6,160万3,288円(17.3%)減少している。

(第20款) 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
平成30年度	1,165,938,000	1,330,719,634	1,207,663,269	1,565,223	121,491,142	41,725,269	103.6	90.8
平成29年度	1,244,346,000	1,353,124,803	1,243,932,050	1,488,619	107,704,134	△413,950	99.9	91.9

収入済額は、歳入決算額の1.9%を占め、前年度と比較して3,626万8,781円(2.9%)減少している。

不納欠損額156万5,223円はすべて雑入である。

収入未済額1億2,149万1,142円は、前年度と比較して1,378万7,008円(12.8%)増加している。この収入未済額の内訳は、雑入1億1,364万4,608円(構成比93.5%)、教育総務費貸付金元利収入419万5,000円(構成比3.5%)、総務管理費貸付金元利収入291万4,800円(構成比2.4%)、弁償金73万6,734円(構成比0.6%)である。

予算現額と収入済額との比較は、主に商工費貸付金元利収入が1,382万5,000円予算現額を下回ったものの、雑入が3,457万3,586円、延滞金が2,613万9,759円予算現額を上回ったことによるものである。

収入未済額のうち雑入は増加傾向にあり、早期収納と縮減に努められたい。

(第21款) 市債

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
平成30年度	5,032,100,000	4,565,600,000	4,565,600,000	△466,500,000	90.7	100.0
平成29年度	6,702,700,000	6,120,700,000	6,120,700,000	△582,000,000	91.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の7.4%を占め、前年度と比較して15億5,510万円(25.4%)減少している。これは、主に都市計画債が3億7,180万円、清掃債が1億740万円増加したものの、総務管理債が17億6,040万円、臨時財政対策債が2億4,000万円、道路橋りょう債が1億2,410万円減少したことによるものである。

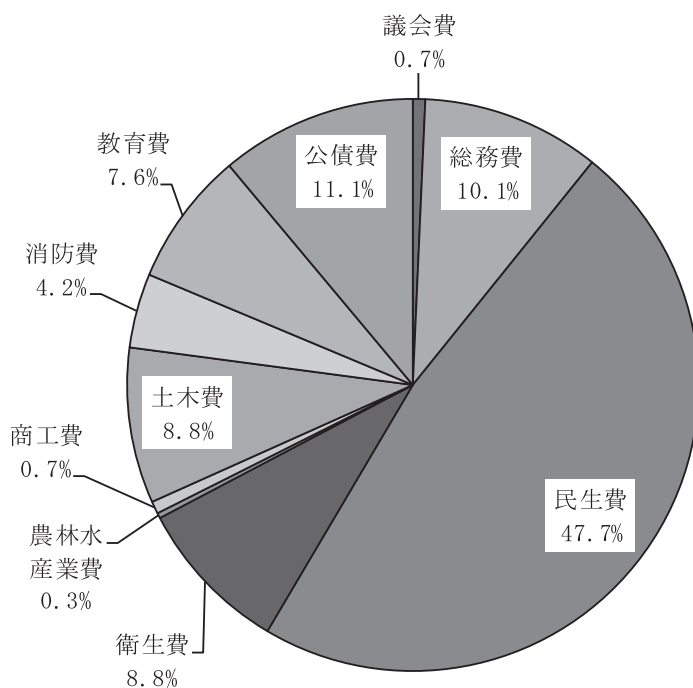
イ 歳出

資料別表 2[42、43 頁]のとおり、一般会計の歳出決算額 600 億 4,813 万 8,478 円は、予算現額 621 億 7,954 万 9,360 円に対して 96.6%の割合である。また、翌年度繰越額は 4 億 29 万 5,720 円であり、この繰越額を含めると予算現額に対する割合は 97.2%である。不用額 17 億 3,111 万 5,162 円の主な内訳は、民生費 8 億 6,669 万 574 円、総務費 2 億 8,853 万 6,355 円、衛生費 1 億 5,822 万 1,032 円、教育費 1 億 4,659 万 9,096 円である。

歳出決算額は、資料別表 3- (2) [45 頁]のとおり、前年度と比較して 10 億 9,789 万 6,152 円 (1.8%) 減少しており、主なものは、総務費 25 億 6,790 万 4,323 円 (29.7%)、商工費 1,706 万 1,493 円 (3.9%)、議会費 1,607 万 2,161 円 (3.7%) である。一方、増加した主なものは、民生費 6 億 8,961 万 6,927 円 (2.5%)、土木費 3 億 8,906 万 7,596 円 (8.0%)、公債費 2 億 1,546 万 2,223 円 (3.3%) である。

また、予備費の充用の内訳は、総務費へ 531 万 5,000 円、民生費へ 1,506 万円、衛生費へ 1,380 万 4,000 円、農林水産業費へ 52 万 2,000 円、土木費へ 387 万 2,000 円、消防費へ 88 万 2,000 円、教育費へ 1,295 万 6,000 円である。

歳出款別構成比率



各款ごとの支出状況は以下のとおりである。(資料別表 2[42、43 頁]、3- (2) [45 頁]、6[50、51 頁] 参照)

(第 1 款) 議 会 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成 30 年度	428,895,000	415,438,167	96.9	—	13,456,833
平成 29 年度	445,772,000	431,510,328	96.8	—	14,261,672

支出済額は、歳出決算額の 0.7% を占め、前年度と比較して 1,607 万 2,161 円 (3.7%) 減少している。

節別支出済額 (構成比) の主なものは、報酬 1 億 5,172 万 1,785 円 (36.5%)、職員手当等 1 億 413 万 2,445 円 (25.1%)、共済費 7,628 万 6,927 円 (18.4%)、給料 4,956 万 3,156 円 (11.9%)、使用料及び賃借料 947 万 3,188 円 (2.3%) である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1 項 議会費						
1 目 議会費	議会報編集発行事業	3,525,000	3,140,506	89.1	—	384,494

(第 2 款) 総 務 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成 30 年度	6,370,228,000	6,081,691,645	95.5	—	288,536,355
平成 29 年度	8,982,430,000	8,649,595,968	96.3	20,315,000	312,519,032

支出済額は、歳出決算額の 10.1% を占め、前年度と比較して 25 億 6,790 万 4,323 円 (29.7%) 減少している。

平成 29 年度から繰り越された戸籍・住民基本台帳事務事業の繰越明許費 2,031 万 5,000 円のうち、1,780 万 8,800 円を執行している。

節別支出済額 (構成比) の主なものは、共済費 13 億 2,256 万 2,971 円 (21.7%)、給料 11 億 3,031 万 2,958 円 (18.6%)、委託料 10 億 6,157 万 5,586 円 (17.5%)、職員手当等 7 億 6,162 万 9,880 円 (12.5%)、積立金 3 億 7,403 万 6,710 円 (6.2%) である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1 項 総務管理費						
1 目 一般管理費	西貝塚環境センターの入札に関する第三者調査委員会運営事業	1,514,000	1,474,400	97.4	—	39,600
〃	ふるさとあげお応援事業	3,190,000	2,721,326	85.3	—	468,674
〃	市制施行 60 周年記念式典事業	10,072,000	9,459,435	93.9	—	612,565
2 目 広報広聴費	広報誌等作製・発行事業	31,117,000	28,379,711	91.2	—	2,737,289
〃	シティセールス推進事業	9,638,000	9,473,899	98.3	—	164,101

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5目 財産管理費	公共施設マネジメント推進事業	818,000	588,801	72.0	—	229,199
〃	本庁舎・第三別館管理事業	233,805,000	219,834,204	94.0	—	13,970,796
7目 企画費	県央地域スタンプラリー事業	1,125,000	1,108,944	98.6	—	16,056
8目 IT推進費	基幹系システム運用管理事業	195,480,000	194,629,576	99.6	—	850,424
10目 市民協働推進費	集会所等整備補助事業	18,088,000	17,661,512	97.6	—	426,488
12目 消費生活費	消費者意識啓発事業	3,187,000	2,659,694	83.5	—	527,306
13目 人権男女共同参画費	人権啓発推進事業	526,000	324,653	61.7	—	201,347
〃	男女共同参画推進事業	887,000	864,665	97.5	—	22,335
17目 市民活動支援センター運営費	市民活動支援センター管理運営事業	2,850,000	2,779,027	97.5	—	70,973
〃	協働のまちづくり推進事業	2,633,000	2,492,948	94.7	—	140,052
18目 交通防犯対策費	バス輸送充実事業	144,425,000	135,309,784	93.7	—	9,115,216
〃	放置自転車対策事業	25,812,000	24,986,127	96.8	—	825,873
19目 防災対策費	防災備蓄事業	7,808,000	7,546,828	96.7	—	261,172
〃	防災行政無線デジタル化事業	98,947,000	83,477,001	84.4	—	15,469,999
2項 徴税費						
2目 賦課徴収費	市民税等賦課事業	38,919,000	36,006,804	92.5	—	2,912,196
〃	市税等徴収事業	172,043,000	132,436,233	77.0	—	39,606,767
3項 戸籍住民基本台帳費						
1目 戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民基本台帳事務事業	50,739,000	25,656,592	50.6	—	25,082,408
〃	コンビニエンスストアにおける住民票等交付事業	8,061,000	8,059,270	99.9	—	1,730
4項 選挙費						
3目 県議会議員選挙費	県議会議員選挙事業	26,086,000	20,642,879	79.1	—	5,443,121

(第3款) 民生費

(単位: 円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	29,525,167,000	28,658,476,426	97.1	—	866,690,574
平成29年度	28,704,709,800	27,968,859,499	97.4	—	735,850,301

支出済額は、歳出決算額の47.7%を占め、前年度と比較して6億8,961万6,927円(2.5%)増加している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、扶助費134億3,344万1,242円(46.9%)、負担金、補助及び交付金64億1,289万6,730円(22.4%)、繰出金42億5,781万1,905円(14.9%)、給料13億572万512円(4.6%)、委託料10億1,437万1,549円(3.5%)である。

主要事業

(単位: 円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 社会福祉費						
1目 社会福祉総務費	社会福祉協議会補助事業	157,865,000	153,745,892	97.4	—	4,119,108
〃	障害者自立支援等給付事業	3,327,097,000	3,165,500,570	95.1	—	161,596,430
〃	重度心身障害者医療費支給事業	500,838,000	471,923,786	94.2	—	28,914,214
3目 老人福祉費	敬老祝金及び祝品贈呈事業	64,977,000	63,149,888	97.2	—	1,827,112
〃	後期高齢者健康診査事業	167,964,000	156,789,456	93.3	—	11,174,544
5目 養護老人ホーム恵和園運営費	養護老人ホーム恵和園管理運営事業	163,668,000	148,115,185	90.5	—	15,552,815
2項 児童福祉費						
1目 児童福祉総務費	こども医療費支給事業	744,012,000	735,119,226	98.8	—	8,892,774
〃	ひとり親家庭等医療費支給事業	119,802,000	114,036,431	95.2	—	5,765,569
〃	民間保育所施設整備事業	210,222,000	209,967,000	99.9	—	255,000
〃	認定こども園移行支援事業	3,000,000	3,000,000	100.0	—	0
2目 児童措置費	児童手当支給事業	3,504,242,000	3,433,044,499	98.0	—	71,197,501
〃	児童扶養手当支給事業	700,472,000	698,745,187	99.8	—	1,726,813
〃	民間教育・保育施設運営費給付事業	2,466,688,000	2,311,914,129	93.7	—	154,773,871
〃	地域型保育事業	675,936,000	670,019,770	99.1	—	5,916,230

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2目 児童措置費	病児・病後児保育事業	32,542,000	31,045,064	95.4	—	1,496,936
〃	私立幼稚園児保護者負担軽減費補助事業	33,529,000	31,210,500	93.1	—	2,318,500
〃	障害児通所給付事業	715,229,000	682,848,537	95.5	—	32,380,463
3目 保育所費	市立保育所管理運営事業	594,634,000	577,924,528	97.2	—	16,709,472
4目 子ども・若者相談センター運営費	子ども・若者相談事業	2,017,000	2,005,963	99.5	—	11,037
5目 子育て支援センター運営費	子育て支援センター管理運営事業	802,000	776,315	96.8	—	25,685
6目 発達支援相談センター運営費	つくし学園管理運営事業	50,346,000	43,453,121	86.3	—	6,892,879
〃	発達訓練・相談事業	6,578,000	6,577,948	99.9	—	52
7目 青少年育成費	放課後児童健全育成事業	398,460,000	393,120,680	98.7	—	5,339,320
〃	放課後児童クラブ整備事業	35,308,000	35,267,184	99.9	—	40,816
9目 児童館運営費	児童館アップグレード管理運営事業	50,033,000	50,032,400	99.9	—	600
〃	児童館こどもの城管理運営事業	52,406,000	52,404,549	99.9	—	1,451
3項 生活保護費						
2目 扶助費	生活保護世帯扶助事業	3,692,245,000	3,626,869,081	98.2	—	65,375,919

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	5,428,091,000	5,269,869,968	97.1	—	158,221,032
平成29年度	5,492,019,000	5,183,364,981	94.4	42,660,000	265,994,019

支出済額は、歳出決算額の8.8%を占め、前年度と比較して8,650万4,987円(1.7%)増加している。

平成29年度から繰り越された西貝塚環境センター管理運営事業の繰越明許費4,266万円は、全額を執行している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、委託料32億4,129万7,454円(61.5%)、工事請負費4億5,877万5,424円(8.7%)、給料3億6,620万513円(6.9%)、負担金、補助及び交付金2億8,942万3,827円(5.5%)、需用費2億6,641万801円(5.1%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 保健衛生費						
1目 保健衛生総務費	救急医療体制整備事業	132,881,000	131,553,890	99.0	—	1,327,110
2目 予防費	予防接種事業	541,264,000	528,505,451	97.6	—	12,758,549
〃	各種検(健)診事業	261,914,000	258,863,530	98.8	—	3,050,470
3目 保健費	不妊治療費等助成事業	10,477,000	9,887,681	94.4	—	589,319
4目 環境衛生費	資源循環推進事業	75,399,000	72,048,136	95.6	—	3,350,864
〃	地球温暖化対策推進事業	12,755,000	12,576,023	98.6	—	178,977
5目 環境対策費	環境調査・測定事業	14,571,000	12,245,178	84.0	—	2,325,822
7目 健康プラザ運営費	健康プラザわくわくランド管理運営事業	179,030,000	177,295,032	99.0	—	1,734,968
8目 瓦葺ふれあい広場運営費	瓦葺ふれあい広場管理運営事業	15,660,000	15,660,000	100.0	—	0
2項 清掃費						
2目 ごみ処理費	ごみ収集委託事業	641,069,000	640,750,500	99.9	—	318,500
3目 し尿処理費	上尾、桶川、伊奈衛生組合運営事業	192,207,000	192,207,000	100.0	—	0
3項 葬祭事業費						
1目 斎場運営費	上尾伊奈斎場つじ苑管理運営事業	197,983,000	197,020,464	99.5	—	962,536

(第5款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	189,628,000	179,187,316	94.5	—	10,440,684
平成29年度	186,608,000	183,323,904	98.2	—	3,284,096

支出済額は、歳出決算額の0.3%を占め、前年度と比較して413万6,588円(2.3%)減少している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、給料5,407万8,000円(30.2%)、職員手当等3,393万8,102円(18.9%)、負担金、補助及び交付金2,402万9,541円(13.4%)、共済費1,777万8,803円(9.9%)、工事請負費1,701万5,400円(9.5%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1 項 農業費						
1 目 農業委員会費	農地パトロールシステム運用管理事業	945,000	684,288	72.4	—	260,712
3 目 農業振興費	あげおアグリフェスタ運営補助事業	4,404,000	4,404,000	100.0	—	0
4 目 園芸振興費	園芸振興費補助事業	3,714,000	3,532,000	95.1	—	182,000
6 目 農地費	多面的機能支援事業	6,447,000	5,684,202	88.2	—	762,798

(第6款) 商 工 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成 30 年度	445,829,000	422,259,632	94.7	—	23,569,368
平成 29 年度	469,123,000	439,321,125	93.6	—	29,801,875

支出済額は、歳出決算額の 0.7% を占め、前年度と比較して 1,706 万 1,493 円 (3.9%) 減少している。

節別支出済額 (構成比) の主なものは、貸付金 2 億 202 万 3,000 円 (47.8%)、負担金、補助及び交付金 1 億 4,367 万 1,837 円 (34.0%)、給料 2,749 万 5,000 円 (6.5%)、職員手当等 1,824 万 4,881 円 (4.3%)、委託料 1,566 万 6,146 円 (3.7%) である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1 項 商工費						
1 目 商工総務費	商工会館耐震改修事業	3,328,000	3,326,400	99.9	—	1,600
2 目 商工業振興費	商工会議所等補助事業	35,005,000	35,005,000	100.0	—	0
〃	観光協会補助事業	41,889,000	41,889,000	100.0	—	0
3 目 労政費	勤労者福祉サービスセンター補助事業	50,385,000	47,179,145	93.6	—	3,205,855

(第7款) 土 木 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	5,710,600,600	5,272,604,240	92.3	333,863,720	104,132,640
平成29年度	5,941,328,400	4,883,536,644	82.2	876,691,600	181,100,156

支出済額は、歳出決算額の8.8%を占め、前年度と比較して3億8,906万7,596円(8.0%)増加している。

平成29年度から繰り越された繰越明許費8億5,837万2,000円のうち、道路改良事業973万6,982円、準用河川浅間川改修事業1億8,067万2,140円、大谷北部第四土地区画整理事業2億2,861万3,000円、西宮下中妻線整備事業1億9,169万341円、芝川都市下水路整備・管理事業1,116万円、(仮)戸崎東部公園整備事業2億3,044万7,592円の合計8億5,232万55円を執行している。

なお、平成30年度から翌年度へ繰り越す繰越明許費3億1,719万9,000円は、道路改良事業1,332万9,000円、総合治水計画策定事業546万円、西宮下中妻線整備事業1億8,622万4,000円、芝川都市下水路整備・管理事業1億44万円、丸山公園小動物コーナー整備事業799万2,000円、(仮)戸崎東部公園整備事業375万4,000円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、工事請負費13億8,864万3,605円(26.3%)、委託料8億9,262万4,652円(16.9%)、負担金、補助及び交付金8億770万188円(15.3%)、繰出金6億3,457万3,000円(12.0%)、補償、補填及び賠償金4億5,919万4,312円(8.7%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 土木管理費						
1目 土木総務費	既存建築物耐震化促進事業	2,100,000	700,000	33.3	—	1,400,000
2項 道路橋りょう費						
2目 道路維持費	1・2級道路修繕事業	89,100,000	89,051,400	99.9	—	48,600
〃	道路緊急安全対策事業	101,200,000	99,301,817	98.1	—	1,898,183
4目 道路新設改良費	鴨川側道整備事業	43,772,000	20,051,935	45.8	16,664,720	7,055,345
6目 橋りょう新設改良費	境橋架替事業	32,000,000	30,658,836	95.8	—	1,341,164
3項 河川費						
1目 河川総務費	水路台帳整備事業	1,507,000	1,404,000	93.2	—	103,000
2目 排水路改良費	準用河川浅間川改修事業	109,183,000	108,476,200	99.4	—	706,800
4項 都市計画費						

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1目 都市計画総務費	自転車のまちづくり推進事業	14,434,000	12,992,400	90.0	—	1,441,600
〃	都市計画マスタープラン改定事業	4,797,000	3,755,160	78.3	—	1,041,840
2目 土地区画整理費	大谷北部第二土地区画整理事業	298,331,000	298,330,500	99.9	—	500
〃	大谷北部第四土地区画整理事業	175,975,000	175,975,000	100.0	—	0
3目 街路事業費	西宮下中妻線整備事業	770,796,000	580,443,038	75.3	186,224,000	4,128,962
5目 都市下水路費	芝川都市下水路整備・管理事業	233,966,000	131,358,384	56.1	100,440,000	2,167,616
〃	浅間川都市下水路整備・管理事業	131,132,000	128,444,400	98.0	—	2,687,600
6目 公園費	街区公園整備事業	38,270,000	38,269,800	99.9	—	200
7目 (仮)戸崎東部公園建設費	(仮)戸崎東部公園整備事業	89,584,000	83,538,099	93.3	3,754,000	2,291,901
10目 緑地費	ふれあいの森整備事業	25,407,000	23,665,053	93.1	—	1,741,947

(第8款) 消 防 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	2,612,151,760	2,512,000,207	96.2	13,188,000	86,963,553
平成29年度	2,558,396,000	2,493,349,113	97.5	1,940,760	63,106,127

支出済額は、歳出決算額の4.2%を占め、前年度と比較して1,865万1,094円(0.7%)増加している。

平成30年度から翌年度へ消防施設管理事業1,318万8,000円を繰越明許費として繰り越している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、給料10億1,698万4,618円(40.5%)、職員手当等7億5,897万9,384円(30.2%)、共済費3億5,351万7,154円(14.1%)、需用費1億84万2,976円(4.0%)、備品購入費8,477万5,187円(3.4%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 消防費						
1目 常備消防費	火災予防啓発事業	708,000	627,879	88.7	—	80,121
〃	救急資器材整備事業	12,605,000	12,365,436	98.1	—	239,564

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2目 非常備消防費	消防団運営事業	23,362,000	22,611,823	96.8	—	750,177
3目 消防施設費	消防施設管理事業	34,270,000	19,354,841	56.5	13,188,000	1,727,159
〃	消防車両整備事業	95,187,000	87,289,290	91.7	—	7,897,710
〃	指令施設管理事業	84,035,000	82,716,948	98.4	—	1,318,052

(第9款) 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	4,773,106,000	4,573,262,904	95.8	53,244,000	146,599,096
平成29年度	4,568,412,000	4,465,287,318	97.7	6,946,000	96,178,682

支出済額は、歳出決算額の7.6%を占め、前年度と比較して1億797万5,586円(2.4%)増加している。

平成29年度から繰り越された公民館管理運営事業の繰越明許費694万6,000円のうち、694万5,200円を執行している。

なお、平成30年度から翌年度へ小学校管理運営事業5,324万4,000円を繰越明許費として繰り越している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、委託料8億5,648万7,116円(18.7%)、給料6億4,790万32円(14.2%)、需用費6億2,609万3,589円(13.7%)、工事請負費4億1,539万8,012円(9.1%)、職員手当等3億9,545万6,419円(8.6%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 教育総務費						
3目 教育指導費	さわやかスクールサポート事業(学級支援)	110,774,000	100,811,721	91.0	—	9,962,279
〃	A L T活用事業	87,963,000	87,962,122	99.9	—	878
〃	コミュニティ・スクール推進事業	448,000	404,316	90.2	—	43,684
〃	英語教育推進事業	2,632,000	2,381,668	90.5	—	250,332

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4目 教育センター 運営費	不登校児童生徒の学校 適応指導事業	525,000	491,889	93.7	—	33,111
2項 小学校費						
1目 学校管理費	小学校管理運営事業	742,411,000	682,576,997	91.9	—	59,834,003
〃	小学校コンピュータ 整備事業	130,093,000	128,847,863	99.0	—	1,245,137
2目 教育振興費	小学校就学援助費補 助事業	26,503,000	25,083,627	94.6	—	1,419,373
3項 中学校費						
1目 学校管理費	中学校管理運営事業	373,208,000	365,527,449	97.9	—	7,680,551
〃	中学校コンピュータ 整備事業	86,487,000	82,833,854	95.8	—	3,653,146
2目 教育振興費	中学校就学援助費補 助事業	37,364,000	35,833,927	95.9	—	1,530,073
5項 社会教育費						
1目 社会教育総務 費	音楽家芸術活動支援 事業	1,225,000	1,193,399	97.4	—	31,601
2目 公民館費	公民館講座事業	3,584,000	3,330,874	92.9	—	253,126
3目 図書館費	図書館資料整備事業	34,383,000	34,381,528	99.9	—	1,472
5目 子どもの読書 活動推進費	ブックスタート事業	2,902,000	2,625,205	90.5	—	276,795
6目 集会所運営費	人権教育集会所運営 事業	1,330,000	1,074,011	80.8	—	255,989
7目 文化財保護費	「上尾の摘田・畑作 用具」資料調査整備 事業	4,693,000	4,654,474	99.2	—	38,526
6項 保健体育費						
1目 保健体育総務 費	児童生徒安全推進事 業	21,460,000	20,895,878	97.4	—	564,122
〃	通学路安全対策事業	2,578,000	2,257,200	87.6	—	320,800
2目 学校給食費	準要保護児童生徒給 食費援助事業	84,955,000	83,033,099	97.7	—	1,921,901

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3目 共同調理場運営費	中学校給食調理業務委託事業	214,983,000	213,192,000	99.2	—	1,791,000
4目 社会体育費	スポーツ大会・教室等開催事業	19,239,000	18,451,830	95.9	—	787,170
5目 スポーツ施設費	屋外スポーツ施設管理運営事業	71,808,000	70,689,206	98.4	—	1,118,794
〃	市民体育館管理運営事業	63,486,000	63,393,584	99.9	—	92,416

(第10款) 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	6,668,264,000	6,663,347,973	99.9	—	4,916,027
平成29年度	6,452,549,000	6,447,885,750	99.9	—	4,663,250

支出済額は、歳出決算額の11.1%を占め、前年度と比較して2億1,546万2,223円(3.3%)増加している。

節別支出済額(構成比)は、償還金、利子及び割引料66億6,334万7,973円(100.0%)である。

(第11款) 予備費

(単位：円・%)

区分	議決予算額	充用額	議決予算額に対する割合	不用額
平成30年度	80,000,000	52,411,000	65.5	27,589,000
平成29年度	80,000,000	30,274,000	37.8	49,726,000

予備費の充用の内訳は、総務費531万5,000円(1件)、民生費1,506万円(12件)、衛生費1,380万4,000円(2件)、農林水産業費52万2,000円(2件)、土木費387万2,000円(3件)、消防費88万2,000円(5件)、教育費1,295万6,000円(7件)である。

(2) 特別会計

平成 30 年度における特別会計 4 会計の審査結果の概要は、以下のとおりである。

なお、各会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比
国民健康保険	21,739,628,000	21,426,627,549	47.5	21,202,629,301	48.1
公共下水道事業	5,459,461,000	5,225,457,149	11.6	5,009,474,133	11.3
介護保険	15,782,854,000	15,768,676,450	35.0	15,260,137,671	34.6
後期高齢者医療	2,766,801,000	2,646,651,439	5.9	2,644,804,913	6.0
合 計	45,748,744,000	45,067,412,587	100.0	44,117,046,018	100.0

ア 国民健康保険特別会計 (資料別表 7- (1) [52、53 頁]、7- (2) [54、55 頁] 参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する割合	支出済額	予算現額に対する割合	差引額
平成 30 年度	21,739,628,000	21,426,627,549	98.6	21,202,629,301	97.5	223,998,248
平成 29 年度	25,519,688,000	25,799,432,075	101.1	25,255,956,862	99.0	543,475,213

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 43 億 7,280 万 4,526 円 (16.9%)、歳出総額は 40 億 5,332 万 7,561 円 (16.0%) それぞれ減少している。これは、国民健康保険の運営について、これまでの市町村に加え平成 30 年度から新たに都道府県が保険者として財政運営の責任主体となるなどの制度改正があったことによるものである。

(7) 歳入

歳入の款別収入済額 (構成比) は、国民健康保険税 41 億 3,841 万 6,305 円 (19.3%)、国庫支出金 35 万 3,000 円、県支出金 151 億 755 万 870 円 (70.5%)、財産収入 108 円、繰入金 15 億 3,560 万 6,332 円 (7.2%)、繰越金 5 億 4,347 万 5,213 円 (2.5%)、諸収入 1 億 122 万 5,721 円 (0.5%) である。(注：国庫支出金及び財産収入の構成比は省略した。)

これらのうち、国民健康保険税は、前年度と比較して 2 億 100 万 6,414 円 (4.6%) 減少し、予算現額に対する収入済額の割合は 100.1%、調定額に対する収入済額の割合は 79.9% である。

収入未済額は 9 億 327 万 806 円で、前年度と比較して 1 億 3,064 万 3,174 円 (12.6%) 減少している。この収入未済額の内訳は、国民健康保険税 8 億 9,105 万 1,926 円、諸収入 1,221 万 8,880 円である。なお、国民健康保険税の収入未済額は、前年度と比較して 1 億 3,097 万 3,608 円 (12.8%) 減少している。この収入未済額の内訳は、現年課税分 3 億 310 万 7,587 円、滞納繰越分 5 億 8,794 万 4,339 円である。

不納欠損額は1億5,633万5,471円で、前年度と比較して3,447万5,666円(28.3%)増加している。この不納欠損額の内訳は、国民健康保険税1億5,514万7,264円(12,816件)、諸収入118万8,207円(74件)である。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額(構成比)は、総務費2億1,070万1,182円(1.0%)、保険給付費148億3,057万4,979円(70.0%)、国民健康保険事業費納付金56億2,761万5,353円(26.5%)、保健事業費2億8,164万5,708円(1.3%)、基金積立金108円、諸支出金2億5,209万1,971円(1.2%)である。(注:基金積立金の構成比は省略した。)

これらのうち、保険給付費は、前年度と比較して3億1,926万3,299円(2.1%)減少しており、保険給付費の87.5%を占める療養諸費129億7,292万5,173円も、前年度と比較して3億1,199万4,048円(2.3%)減少している。

(ウ) 状況

被保険者の加入状況は、次表のとおり世帯数及び被保険者数ともに前年度と比較して減少している。また、1人当たり療養諸費は増加している状況にある。

	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
年度平均世帯数(世帯)	31,514	32,613	△1,099	△3.4%
年度平均被保険者数(人)	49,843	52,448	△2,605	△5.0%
1人当たりの療養諸費(円)	259,958	252,189	7,769	3.1%

保健事業の推進などにより被保険者の健康の保持増進を図りつつ、引き続き、国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額の縮減に努め、収納の確保に留意して事業の円滑な運営に努力されたい。

イ 公共下水道事業特別会計(資料別表8-(1)[56、57頁]、8-(2)[58、59頁]参照)

(単位:円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する割合	支出済額	予算現額に対する割合	差引額
平成30年度	5,459,461,000	5,225,457,149	95.7	5,009,474,133	91.8	215,983,016
平成29年度	5,829,033,000	5,483,558,197	94.1	5,337,223,467	91.6	146,334,730

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は2億5,810万1,048円(4.7%)、歳出総額は3億2,774万9,334円(6.1%)それぞれ減少している。

なお、公共下水道事業特別会計は、平成31年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用(公営企業会計に移行)することとなったため、同年3月31日をもって打ち切り決算とし、歳入歳出差引額2億1,598万3,016円は、新会計に引き継いでいる。

(エ) 歳入

歳入の款別収入済額(構成比)は、分担金及び負担金9億696万10円(1.9%)、使用料及び手数料21億2,195万1,548円(40.6%)、国庫支出金7億1,317万円(13.6%)、財産収入6万7,883円、繰入金8億8,457万3,000円(16.9%)、繰越金1億4,633万4,730円(2.8%)、諸収入1,999万9,978円(0.4%)、市債12億4,240万円(23.8%)である。(注:財産収入の構成比は省略した。)

これらのうち、使用料及び手数料は、前年度と比較して1億8,411万7,476円(8.0%)減少し、予算現額に対する収入済額の割合は92.2%、調定額に対する収入済額の割合は88.4%である。また、市債は、前年度と比較して1億4,420万円(13.1%)増加している。

収入未済額は2億7,831万6,222円で、打ち切り決算の影響などにより前年度と比較して2億1,329万9,105円(328.1%)増加している。この収入未済額の内訳は、分担金及び負担金295万270円、使用料及び手数料2億7,507万952円である。

不納欠損額は502万7,351円で、前年度と比較して47万6,339円(8.7%)減少している。この不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金69万6,690円(182件)、使用料及び手数料433万661円(1,252件)である。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額(構成比)は、総務費4億3,496万5,515円(8.7%)、事業費31億4,215万8,687円(62.7%)、公債費14億3,234万9,931円(28.6%)である。

これらのうち、事業費は、前年度と比較して8,041万583円(2.5%)減少している。

平成29年度から繰り越された公共下水道管渠整備事業の繰越明許費3億3,801万2,000円は、全額を執行している。

(ウ) 状況

平成30年度事業として、大谷本郷及び小敷谷地内の污水支線や原市地内の雨水支線工事等を国庫補助事業により、大谷北部第二・第四の土地区画整理事業地内並びに町谷及び大谷本郷地内の面整備等を単独事業により実施した結果、管渠整備延長は10,644.2m、整備面積は31.4haである。

下水道整備事業による供用開始区域内の水洗化を図るため、水洗便所改造資金貸付事業では、新たに18件、364万円を執行している。

年度末の公共下水道処理面積は、2,329.7ha(合流式141.5ha、分流式2,188.2ha)であり、対人口普及率82.5%、水洗化率96.5%である。

平成31年度から公営企業会計に移行したところであるが、引き続き、事業推進を図りつつ、収入未済額・不納欠損額の縮減により負担の公平性確保に努力されたい。

ウ 介護保険特別会計(資料別表9-(1)[60、61頁]、9-(2)[62、63頁]参照)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	支 出 済 額	予算現額に対する割合	差 引 額
平成30年度	15,782,854,000	15,768,676,450	99.9	15,260,137,671	96.7	508,538,779
平成29年度	15,028,147,000	15,367,068,433	102.3	14,825,917,908	98.7	541,150,525

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は4億160万8,017円(2.6%)、歳出総額は4億3,421万9,763円(2.9%)それぞれ増加している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額(構成比)は、保険料36億3,268万700円(23.1%)、使用料及び手数料16万1,250円、国庫支出金29億8,272万1,534円(18.9%)、支払基金交付金37億6,326万4,000円(23.9%)、

県支出金21億9,397万8,419円(13.9%)、財産収入198万4,005円、繰入金26億5,061万2,600円(16.8%)、繰越金5億4,115万525円(3.4%)、諸収入212万3,417円である。(注:使用料及び手数料、財産収入、諸収入の構成比は省略した。)

これらのうち、保険料は、前年度と比較して2億7,911万8,200円(8.3%)増加し、予算現額に対する収入済額の割合は104.9%、調定額に対する収入済額の割合は97.2%である。

収入未済額は8,169万6,021円で、前年度と比較して985万7,200円(10.8%)減少している。この収入未済額の内訳は、保険料7,486万3,900円、使用料及び手数料3万6,450円、諸収入679万5,671円である。

不納欠損額は3,027万5,900円で、すべて保険料(5,127件)であり、前年度と比較して248万5,540円(7.6%)減少している。

(ア) 歳出

歳出の款別支出済額(構成比)は、総務費3億7,012万7,065円(2.4%)、保険給付費134億8,634万2,198円(88.4%)、基金積立金4億11万7,357円(2.6%)、地域支援事業費8億2,181万8,778円(5.4%)、諸支出金1億8,173万2,273円(1.2%)である。

これらのうち、保険給付費は、前年度と比較して5億7,165万5,083円(4.4%)増加しており、保険給付費の99.9%を占める介護サービス等給付費134億7,764万5,998円も、前年度と比較して5億7,166万7,723円(4.4%)増加している。

(イ) 状況

年度末の要介護・要支援認定者数は9,210人で前年度と比較して503人増加しており、その内訳は次表のとおりである。

(単位:人)

	平成30年度	平成29年度	比較増減
要支援1	981	897	84
要支援2	1,288	1,172	116
要介護1	2,069	1,996	73
要介護2	1,870	1,798	72
要介護3	1,189	1,108	81
要介護4	1,094	1,032	62
要介護5	719	704	15
合計	9,210	8,707	503

保険給付費が増加傾向にあるので、引き続き収入未済額及び不納欠損額の縮減に努め、保険料収入の確保に留意して事業の円滑な運営に努力されたい。

エ 後期高齢者医療特別会計（資料別表 10[64、65 頁]参照）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	差 引 額
平成 30 年度	2,766,801,000	2,646,651,439	95.7	2,644,804,913	95.6	1,846,526
平成 29 年度	2,652,428,000	2,582,348,702	97.4	2,580,817,398	97.3	1,531,304

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 6,430 万 2,737 円（2.5％）、歳出総額は 6,398 万 7,515 円（2.5％）それぞれ増加している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額（構成比）は、後期高齢者医療保険料 22 億 2,188 万 1,722 円（83.9％）、繰入金 4 億 2,159 万 2,973 円（15.9％）、繰越金 153 万 1,304 円（0.1％）、諸収入 164 万 5,440 円（0.1％）である。

これらのうち、後期高齢者医療保険料は、前年度と比較して 7,087 万 3,486 円（3.3％）増加し、予算現額に対する収入済額の割合は 94.9％、調定額に対する収入済額の割合は 98.8％である。

収入未済額は 2,501 万 1,587 円で、すべて後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較して 346 万 4,723 円（16.1％）増加している。

不納欠損額は 417 万 3,245 円で、すべて後期高齢者医療保険料（623 件）であり、前年度と比較して 52 万 1,185 円（11.1％）減少している。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費 2,114 万 4,558 円（0.8％）、後期高齢者医療広域連合納付金 26 億 2,212 万 4,675 円（99.1％）、諸支出金 153 万 5,680 円（0.1％）である。

これらのうち、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較して 6,411 万 2,337 円（2.5％）増加している。

(ウ) 状況

年度末の被保険者数は 3 万 742 人であり、前年度末と比較して 1,816 人（6.3％）増加している。

制度の運営については、埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険証の交付、医療費の支給等の基本的な事務を、市町村が保険証の引渡し、保険料の徴収、各種申請の受付等の窓口業務を行っている。

保険料率については、2 年ごとに設定され、埼玉県後期高齢者医療広域連合が定めた平成 30 年度の保険料は、均等割額 4 万 1,700 円、所得割率 7.86％であった。

今後も、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努め、制度の円滑な運営に努力されたい。

(3) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、決算審査資料により歳入歳出及び翌年度へ繰り越すべき財源を確認した結果、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書と相違なく、計数は正確であると認められた。

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	
一 般 会 計	61,938,727,743	60,048,138,478	1,890,589,265	73,357,720	1,817,231,545	
特 別 会 計	国民健康保険	21,426,627,549	21,202,629,301	223,998,248	0	223,998,248
	公共下水道事業	5,225,457,149	5,009,474,133	215,983,016	0	215,983,016
	介 護 保 険	15,768,676,450	15,260,137,671	508,538,779	0	508,538,779
	後期高齢者医療	2,646,651,439	2,644,804,913	1,846,526	0	1,846,526
	小 計	45,067,412,587	44,117,046,018	950,366,569	0	950,366,569
合 計	107,006,140,330	104,165,184,496	2,840,955,834	73,357,720	2,767,598,114	

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係資料との照合により審査を行った結果、計数は正確であると認められた。

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地及び建物の平成 30 年度末現在高は、土地地積 188 万 6,118.48 m²、建物延面積 39 万 712.51 m²であり、平成 30 年度中に土地地積 18,695.03 m²、建物延面積 623.65 m²増加している。

なお、平成 30 年度末現在高には、公共下水道事業特別会計分の土地地積 1 万 2,338.38 m²、建物延面積 6,442.83 m²を含んでいる。

(イ) 有 価 証 券

有価証券の平成 30 年度末現在高は 1 億 900 万円であり、平成 30 年度中の増減はなかった。

(ウ) 出資による権利

出資による権利の平成 30 年度末現在高は 1 億 112 万 9,000 円であり、平成 30 年度中の増減はなかった。

イ 物 品

物品(車両及び取得価格 50 万円以上の物品)の平成 30 年度末現在高は 1,104 点で、31 億 8,542 万 5,915 円である。

ウ 債 権

債権の平成30年度末現在高は3,926万1,420円で、前年度と比較して95万5,000円増加している。

各債権の増減状況は、入学準備金貸付金が16万円、奨学金貸付金66万円、水洗便所改造資金貸付金13万5,000円とそれぞれ増加している。

エ 基 金

基金の平成30年度末現在高は87億4,996万1,467円で、前年度と比較して2億5,050万2,596円増加している。

各基金の現在高の状況は、次表のとおりである。

基金残高の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
上尾市財政調整基金	3,900,998,087	2,448,490	3,903,446,577
上尾市公共施設整備基金	2,839,105,919	362,667,221	3,201,773,140
上尾市市債管理基金	0	0	0
ふるさとあげお応援基金	25,142,064	△ 18,561,766	6,580,298
上尾市災害対策基金	15,014,632	1,100,837	16,115,469
上尾市社会福祉基金	31,337,548	△ 2,804,465	28,533,083
上尾市介護保険給付費等準備基金	1,349,567,057	50,117,357	1,399,684,414
上尾市国民健康保険運営基金	962,772	8	962,780
上尾市一般廃棄物処理施設建設基金	40,227,595	5,041,820	45,269,415
上尾市みどりの基金	19,259,493	4,285,053	23,544,546
上尾市公共下水道管理基金	252,289,970	△ 151,239,117	101,050,853
上尾市文化芸術振興基金	15,348,028	△ 2,552,942	12,795,086
上尾市国民健康保険 出産費資金貸付基金	5,023,100	50	5,023,150
上尾市国民健康保険 高額療養費資金貸付基金	5,182,606	50	5,182,656
合 計	8,499,458,871	250,502,596	8,749,961,467

む す び

以上が、平成 30 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要である。

平成 30 年度は、市政施行 60 周年という節目の年を迎え、「公正な政治」・「公平な行政」、「子育て世代を応援! 強化する子育て施策」、「次代を担う子どもの育成 教育環境の充実」、「安全・安心、快適な都市空間を創造」、「誰もが元気、住みたくなるまちへ」の 5 つの取組方針を掲げ、積極的な取り組みを行っている。

本市における一般・特別会計の決算額は、歳入 1,070 億 614 万 330 円（対前年度比 55 億 8,602 万 8,275 円、5.0%減）、歳出 1,041 億 6,518 万 4,496 円（対前年度比 49 億 8,076 万 5,769 円、4.6%減）で翌年度へ繰り越すべき財源 7,335 万 7,720 円を差し引いた実質収支は 27 億 6,759 万 8,114 円（対前年度比 4 億 2,186 万 6,866 円、13.2%減）であった。また、経常収支比率は 97.3%（前年度比 1.9 ポイント増）であった。

なお、公共下水道事業特別会計は、平成 31 年度より公営企業会計に移行したことに伴い、平成 31 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算となっている。

歳入についてみると、一般会計では自主財源の根幹をなす市税は、309 億 6,185 万 184 円で、法人市民税が前年比 6.7%減少したものの、個人市民税が前年比 2.3%増加したこともあり、前年度と比較して 1 億 6,171 万 5,800 円（0.5%）増加している。また、自主財源の構成比率は 58.1%で、前年度と比較して 0.7 ポイント上回っている。市税等の不納欠損額は、8,339 万 4,993 円で前年度と比較して 1,189 万 7,762 円（16.6%）、収入未済額は 8 億 8,575 万 1,781 円で前年度と比較して 196 万 8,735 円（0.2%）それぞれ増加しており、財源確保や、負担の公平性の観点から、引き続き効果的な収納対策を講じるよう要望する。

また、特別会計においても、国民健康保険税・下水道使用料・介護保険料・後期高齢者医療保険料等の不納欠損額、収入未済額の縮減を図りたい。

歳出についてみると、子育て支援強化のため、上尾版ネウボラの設置、幼稚園の認定こども園への移行支援、子育て世帯の同居・近居を推進したほか、教育環境充実のため、全中学校へのタブレット PC 導入と無線 LAN 環境の整備、全ての小学校に栄養教諭・栄養士を配置している。また、安全・安心、快適な都市空間のため、防災行政無線のデジタル化や平塚サッカー場の人工芝・夜間照明整備事業に着手したほか、住みたくなるまちづくりのため、シティプロモーションや地域包括ケアシステムを推進するなど幅広い分野における特色ある施策の展開が図られている。

本市は全国や首都圏を大きく上回るペースで進む高齢化とともに、これまで整備してきた公共施設やインフラの更新が課題としてあげられる中で、経常収支比率を見ると急激な財政構造の硬直化が見受けられることから、効率的・効果的な事業執行と財源確保に向けた取り組みを進められたい。

終わりに、市長が「公正な政治」・「公平な行政」を掲げて推進する中で、本来市が負担すべきではない工事費用を不適切な手続きにより執行されていたことは非常に遺憾である。監査委員として監査機能の充実・強化を図る所存であるが、市長においても原因の究明やその対策など再発防止に向けた対応を早急に講じることを強く求める。

一般会計・特別会計

決算審査資料

別表1-(1)

一般会計款別歳入一覧表

款	区分	予算現額 円	調定額 円	収
				金額 円
1	市 税	30,880,025,000	31,761,504,115	30,961,850,184
2	地 方 譲 与 税	385,000,000	397,842,000	397,842,000
3	利 子 割 交 付 金	24,000,000	47,142,000	47,142,000
4	配 当 割 交 付 金	111,000,000	130,859,000	130,859,000
5	株式等譲渡所得割交付金	119,000,000	120,202,000	120,202,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	3,741,000,000	3,783,889,000	3,783,889,000
7	ゴルフ場利用税交付金	34,000,000	35,751,508	35,751,508
8	自動車取得税交付金	156,000,000	169,426,000	169,426,000
9	地 方 特 例 交 付 金	212,221,000	212,221,000	212,221,000
10	地 方 交 付 税	2,501,879,000	2,729,833,000	2,729,833,000
11	交通安全対策特別交付金	29,000,000	27,813,000	27,813,000
12	分 担 金 及 び 負 担 金	719,295,000	775,722,987	740,101,735
13	使 用 料 及 び 手 数 料	655,657,000	677,140,522	675,007,912
14	国 庫 支 出 金	9,969,729,000	9,822,838,884	9,822,838,884
15	県 支 出 金	4,083,691,000	3,917,865,574	3,917,865,574
16	財 産 収 入	66,692,000	98,259,509	98,259,509
17	寄 附 金	9,225,000	11,704,985	11,704,985
18	繰 入 金	70,371,000	69,130,615	69,130,615
19	繰 越 金	2,213,726,360	2,213,726,568	2,213,726,568
20	諸 収 入	1,165,938,000	1,330,719,634	1,207,663,269
21	市 債	5,032,100,000	4,565,600,000	4,565,600,000
歳 入 合 計		62,179,549,360	62,899,191,901	61,938,727,743

構成比率 %	入 済 額		不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円
	割 合				
	対予算 %	対調定 %			
50.0	100.3	97.5	78,477,530	729,859,017	81,825,184
0.6	103.3	100.0	0	0	12,842,000
0.1	196.4	100.0	0	0	23,142,000
0.2	117.9	100.0	0	0	19,859,000
0.2	101.0	100.0	0	0	1,202,000
6.1	101.1	100.0	0	0	42,889,000
0.1	105.2	100.0	0	0	1,751,508
0.3	108.6	100.0	0	0	13,426,000
0.3	100.0	100.0	0	0	0
4.4	109.1	100.0	0	0	227,954,000
0.0	95.9	100.0	0	0	△ 1,187,000
1.2	102.9	95.4	3,074,200	32,547,052	20,806,735
1.1	103.0	99.7	278,040	1,854,570	19,350,912
15.9	98.5	100.0	0	0	△ 146,890,116
6.3	95.9	100.0	0	0	△ 165,825,426
0.2	147.3	100.0	0	0	31,567,509
0.0	126.9	100.0	0	0	2,479,985
0.1	98.2	100.0	0	0	△ 1,240,385
3.6	100.1	100.0	0	0	208
1.9	103.6	90.8	1,565,223	121,491,142	41,725,269
7.4	90.7	100.0	0	0	△ 466,500,000
100.0	99.6	98.5	83,394,993	885,751,781	△ 240,821,617

別表1-(2)

一般会計款別歳入年度別比較表(不納欠損額・収入未済額)

款	区分・年度	不納欠損額			対前年度増	
		平成30年度 円	平成29年度 円	平成28年度 円	30年度 %	29年度 %
1	市税	78,477,530	69,094,722	81,471,979	13.6	△ 15.2
2	地方譲与税	0	0	0	-	-
3	利子割交付金	0	0	0	-	-
4	配当割交付金	0	0	0	-	-
5	株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	-	-
6	地方消費税交付金	0	0	0	-	-
7	ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	-	-
8	自動車取得税交付金	0	0	0	-	-
9	地方特例交付金	0	0	0	-	-
10	地方交付税	0	0	0	-	-
11	交通安全対策特別交付金	0	0	0	-	-
12	分担金及び負担金	3,074,200	428,850	1,057,080	616.8	△ 59.4
13	使用料及び手数料	278,040	485,040	313,270	△ 42.7	54.8
14	国庫支出金	0	0	0	-	-
15	県支出金	0	0	0	-	-
16	財産収入	0	0	0	-	-
17	寄附金	0	0	0	-	-
18	繰入金	0	0	0	-	-
19	繰越金	0	0	0	-	-
20	諸収入	1,565,223	1,488,619	3,138,734	5.1	△ 52.6
21	市債	0	0	0	-	-
	歳入合計	83,394,993	71,497,231	85,981,063	16.6	△ 16.8

減率	収入未済額			対前年度増減率		
	28年度 %	平成30年度 円	平成29年度 円	平成28年度 円	30年度 %	29年度 %
△ 53.4	729,859,017	743,423,260	773,418,768	△ 1.8	△ 3.9	△ 15.3
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
△ 0.4	32,547,052	30,610,338	27,705,147	6.3	10.5	7.8
△ 14.8	1,854,570	1,886,050	2,505,770	△ 1.7	△ 24.7	△ 25.6
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
-	0	159,264	97,980	皆減	62.5	皆増
-	0	0	0	-	-	-
-	0	0	0	-	-	-
286.9	121,491,142	107,704,134	97,799,249	12.8	10.1	30.7
-	0	0	0	-	-	-
△ 51.4	885,751,781	883,783,046	901,526,914	0.2	△ 2.0	△ 11.4

別表2

一般会計款別歳出一覧表

款	区分	予算現額 円	予算現額の 構成比率 %	支出
				金額 円
1	議会費	428,895,000	0.7	415,438,167
2	総務費	6,370,228,000	10.3	6,081,691,645
3	民生費	29,525,167,000	47.5	28,658,476,426
4	衛生費	5,428,091,000	8.7	5,269,869,968
5	農林水産業費	189,628,000	0.3	179,187,316
6	商工費	445,829,000	0.7	422,259,632
7	土木費	5,710,600,600	9.2	5,272,604,240
8	消防費	2,612,151,760	4.2	2,512,000,207
9	教育費	4,773,106,000	7.7	4,573,262,904
10	公債費	6,668,264,000	10.7	6,663,347,973
11	予備費	27,589,000	0.0	0
歳出合計		62,179,549,360	100.0	60,048,138,478

済 額		翌年度繰越額 円	不 用 額	
構成比率 %	予算現額に 対する割合 %		金 額 円	予算現額に 対する割合 %
0.7	96.9	0	13,456,833	3.1
10.1	95.5	0	288,536,355	4.5
47.7	97.1	0	866,690,574	2.9
8.8	97.1	0	158,221,032	2.9
0.3	94.5	0	10,440,684	5.5
0.7	94.7	0	23,569,368	5.3
8.8	92.3	333,863,720	104,132,640	1.8
4.2	96.2	13,188,000	86,963,553	3.3
7.6	95.8	53,244,000	146,599,096	3.1
11.1	99.9	0	4,916,027	0.1
0.0	0.0	0	27,589,000	100.0
100.0	96.6	400,295,720	1,731,115,162	2.8

別表3-(1)

一般会計款別歳入決算前年度比較表

款	区分	収 入 済 額		比 較 増 減 円	増減率 %
		平成30年度 円	平成29年度 円		
1	市 税	30,961,850,184	30,800,134,384	161,715,800	0.5
	普通税				
	市 民 税	15,525,965,824	15,347,761,092	178,204,732	1.2
	固 定 資 産 税	11,695,987,407	11,690,973,912	5,013,495	0.0
	軽 自 動 車 税	318,654,614	301,157,809	17,496,805	5.8
	市 た ば こ 税	1,182,537,013	1,217,654,385	△ 35,117,372	△ 2.9
	計	28,723,144,858	28,557,547,198	165,597,660	0.6
	目的税				
	都 市 計 画 税	2,238,705,326	2,242,587,186	△ 3,881,860	△ 0.2
2	地 方 譲 与 税	397,842,000	386,023,000	11,819,000	3.1
3	利 子 割 交 付 金	47,142,000	47,220,000	△ 78,000	△ 0.2
4	配 当 割 交 付 金	130,859,000	162,090,000	△ 31,231,000	△ 19.3
5	株式等譲渡所得割交付金	120,202,000	176,948,000	△ 56,746,000	△ 32.1
6	地方消費税交付金	3,783,889,000	3,368,573,000	415,316,000	12.3
7	ゴルフ場利用税交付金	35,751,508	35,781,502	△ 29,994	△ 0.1
8	自動車取得税交付金	169,426,000	160,220,000	9,206,000	5.7
9	地方特例交付金	212,221,000	177,600,000	34,621,000	19.5
10	地方交付税	2,729,833,000	3,063,002,000	△ 333,169,000	△ 10.9
11	交通安全対策特別交付金	27,813,000	30,308,000	△ 2,495,000	△ 8.2
12	分担金及び負担金	740,101,735	730,171,554	9,930,181	1.4
13	使用料及び手数料	675,007,912	643,137,632	31,870,280	5.0
14	国庫支出金	9,822,838,884	9,361,919,927	460,918,957	4.9
15	県 支 出 金	3,917,865,574	3,892,720,170	25,145,404	0.6
16	財 産 収 入	98,259,509	73,994,395	24,265,114	32.8
17	寄 附 金	11,704,985	10,897,224	807,761	7.4
18	繰 入 金	69,130,615	199,058,504	△ 129,927,889	△ 65.3
19	繰 越 金	2,213,726,568	2,675,329,856	△ 461,603,288	△ 17.3
20	諸 収 入	1,207,663,269	1,243,932,050	△ 36,268,781	△ 2.9
21	市 債	4,565,600,000	6,120,700,000	△ 1,555,100,000	△ 25.4
	歳 入 合 計	61,938,727,743	63,359,761,198	△ 1,421,033,455	△ 2.2

別表3-(2)

一般会計款別歳出決算前年度比較表

款	区分	支 出 済 額		比 較 増 減 円	増減率 %
		平成30年度 円	平成29年度 円		
1	議 会 費	415,438,167	431,510,328	△ 16,072,161	△ 3.7
2	総 務 費	6,081,691,645	8,649,595,968	△ 2,567,904,323	△ 29.7
3	民 生 費	28,658,476,426	27,968,859,499	689,616,927	2.5
4	衛 生 費	5,269,869,968	5,183,364,981	86,504,987	1.7
5	農 林 水 産 業 費	179,187,316	183,323,904	△ 4,136,588	△ 2.3
6	商 工 費	422,259,632	439,321,125	△ 17,061,493	△ 3.9
7	土 木 費	5,272,604,240	4,883,536,644	389,067,596	8.0
8	消 防 費	2,512,000,207	2,493,349,113	18,651,094	0.7
9	教 育 費	4,573,262,904	4,465,287,318	107,975,586	2.4
10	公 債 費	6,663,347,973	6,447,885,750	215,462,223	3.3
11	予 備 費	0	0	0	-
	歳 出 合 計	60,048,138,478	61,146,034,630	△ 1,097,896,152	△ 1.8

別表 4

一般会計歳入財源年度別比較表（一般財源及び特定財源）

款	区分・年度	現 額			収
		平成30年度 円	平成29年度 円	平成28年度 円	平成30年度 円
一 般 財 源	市 税	30,880,025,000	30,507,409,000	30,125,535,000	30,961,850,184
	地 方 譲 与 税	385,000,000	378,000,000	408,000,000	397,842,000
	利 子 割 交 付 金	24,000,000	24,000,000	53,000,000	47,142,000
	配 当 割 交 付 金	111,000,000	138,000,000	140,000,000	130,859,000
	株式等譲渡所得割交付金	119,000,000	105,000,000	80,000,000	120,202,000
	地方消費税交付金	3,741,000,000	3,339,000,000	3,139,000,000	3,783,889,000
	ゴルフ場利用税交付金	34,000,000	35,000,000	36,000,000	35,751,508
	自動車取得税交付金	156,000,000	124,000,000	74,000,000	169,426,000
	地方特例交付金	212,221,000	177,600,000	161,411,000	212,221,000
	地 方 交 付 税	2,501,879,000	2,872,185,000	2,833,593,000	2,729,833,000
	交通安全対策特別交付金	29,000,000	31,000,000	32,000,000	27,813,000
	使用料及び手数料	150,192,000	150,192,000	145,311,000	157,249,611
	国 庫 支 出 金	0	0	297,502,000	0
	財 産 収 入	68,163,000	68,163,000	67,261,000	69,185,824
	寄 附 金	443,000	443,000	1,000	1,830,818
	繰 入 金	88,051,000	88,051,000	0	88,050,562
繰 越 金	2,063,813,000	2,063,813,000	2,521,605,000	2,063,812,656	
諸 収 入	272,936,000	272,936,000	473,586,000	329,207,089	
市 債	2,670,200,000	2,670,200,000	2,520,200,000	2,670,200,000	
小 計	43,506,923,000	43,044,992,000	43,108,005,000	43,996,365,252	
特 定 財 源	分担金及び負担金	719,295,000	706,694,000	704,190,000	740,101,735
	使用料及び手数料	505,465,000	482,843,000	474,241,000	517,758,301
	国 庫 支 出 金	9,969,729,000	9,916,531,000	9,824,641,000	9,822,838,884
	県 支 出 金	4,083,691,000	3,959,939,000	4,006,003,000	3,917,865,574
	財 産 収 入	(1,471,000)	4,830,000	6,880,000	29,073,685
	寄 附 金	8,782,000	7,267,000	106,664,000	9,874,167
	繰 入 金	(17,680,000)	112,550,000	151,027,000	(18,919,947)
	繰 越 金	149,913,360	611,517,200	669,679,000	149,913,912
	諸 収 入	893,002,000	971,410,000	1,075,487,000	878,456,180
	市 債	2,361,900,000	4,032,500,000	3,986,100,000	1,895,400,000
小 計	18,672,626,360	20,806,081,200	21,004,912,000	17,942,362,491	
合 計	62,179,549,360	63,851,073,200	64,112,917,000	61,938,727,743	

入 済 額	平成29年度 円	平成28年度 円	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
			30年度 %	29年度 %	28年度 %	30年度 %	29年度 %	28年度 %
	30,800,134,384	30,374,536,377	50.0	48.6	47.9	0.5	1.4	0.8
	386,023,000	388,082,000	0.6	0.6	0.6	3.1	△ 0.5	△ 6.2
	47,220,000	29,455,000	0.1	0.1	0.0	△ 0.2	60.3	△ 36.1
	162,090,000	122,528,000	0.2	0.3	0.2	△ 19.3	32.3	△ 34.3
	176,948,000	74,579,000	0.2	0.3	0.1	△ 32.1	137.3	△ 60.5
	3,368,573,000	3,167,310,000	6.1	5.3	5.0	12.3	6.4	△ 9.8
	35,781,502	37,130,238	0.1	0.1	0.1	△ 0.1	△ 3.6	△ 3.9
	160,220,000	122,403,000	0.3	0.3	0.2	5.7	30.9	△ 1.6
	177,600,000	161,411,000	0.3	0.3	0.3	19.5	10.0	2.1
	3,063,002,000	3,036,132,000	4.4	4.8	4.8	△ 10.9	0.9	△ 0.7
	30,308,000	31,189,000	0.0	0.0	0.0	△ 8.2	△ 2.8	△ 2.6
	157,249,611	155,200,637	0.3	0.2	0.2	0.0	1.3	2.0
	0	13,235,497	0.0	0.0	0.0	-	皆減	皆増
	69,185,824	75,710,340	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 8.6	△ 24.7
	1,830,818	0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆増	-
	88,050,562	0	0.1	0.1	0.0	0.0	皆増	皆減
	2,063,812,656	2,521,604,835	3.3	3.2	4.0	0.0	△ 18.2	20.6
	329,207,089	516,730,180	0.5	0.5	0.8	0.0	△ 36.3	16.2
	2,670,200,000	2,520,200,000	4.3	4.2	4.0	0.0	6.0	△ 6.4
	43,787,436,446	43,347,437,104	71.0	69.0	68.3	0.5	1.0	△ 0.9
	730,171,554	701,590,872	1.2	1.1	1.1	1.4	4.1	9.7
	485,888,021	480,843,319	0.8	0.8	0.8	6.6	1.0	1.7
	9,361,919,927	9,550,672,953	15.9	14.8	15.1	4.9	△ 2.0	0.9
	3,892,720,170	3,903,248,109	6.3	6.1	6.2	0.6	△ 0.3	0.3
	4,808,571	6,961,523	0.0	0.0	0.0	504.6	△ 30.9	△ 41.2
	9,066,406	115,053,736	0.0	0.0	0.2	8.9	△ 92.1	32.8
	111,007,942	148,673,308	0.0	0.2	0.2	△ 117.0	△ 25.3	△ 32.3
	611,517,200	669,679,000	0.2	1.0	1.0	△ 75.5	△ 8.7	95.5
	914,724,961	1,026,291,770	1.5	1.5	1.6	△ 4.0	△ 10.9	20.9
	3,450,500,000	3,482,400,000	3.1	5.5	5.5	△ 45.1	△ 0.9	6.8
	19,572,324,752	20,085,414,590	29.0	31.0	31.7	△ 8.3	△ 2.6	4.4
	63,359,761,198	63,432,851,694	100.0	100.0	100.0	△ 2.2	△ 0.1	0.7

別表5

一般会計歳入財源年度別比較表（自主財源及び依存財源）

款	区分・年度	算 現 額			収
		平成30年度 円	平成29年度 円	平成28年度 円	平成30年度 円
自主財源	市 税	30,880,025,000	30,507,409,000	30,125,535,000	30,961,850,184
	分担金及び負担金	719,295,000	706,694,000	704,190,000	740,101,735
	使用料及び手数料	655,657,000	633,035,000	619,552,000	675,007,912
	財 産 収 入	66,692,000	72,993,000	74,141,000	98,259,509
	寄 附 金	9,225,000	7,710,000	106,665,000	11,704,985
	繰 入 金	70,371,000	200,601,000	151,027,000	69,130,615
	繰 越 金	2,213,726,360	2,675,330,200	3,191,284,000	2,213,726,568
	諸 収 入	1,165,938,000	1,244,346,000	1,549,073,000	1,207,663,269
	小 計	35,780,929,360	36,048,118,200	36,521,467,000	35,977,444,777
	依存財源	地 方 譲 与 税	385,000,000	378,000,000	408,000,000
利子割交付金		24,000,000	24,000,000	53,000,000	47,142,000
配当割交付金		111,000,000	138,000,000	140,000,000	130,859,000
株式等譲渡所得割交付金		119,000,000	105,000,000	80,000,000	120,202,000
地方消費税交付金		3,741,000,000	3,339,000,000	3,139,000,000	3,783,889,000
ゴルフ場利用税交付金		34,000,000	35,000,000	36,000,000	35,751,508
自動車取得税交付金		156,000,000	124,000,000	74,000,000	169,426,000
地方特例交付金		212,221,000	177,600,000	161,411,000	212,221,000
地 方 交 付 税		2,501,879,000	2,872,185,000	2,833,593,000	2,729,833,000
交通安全対策特別交付金		29,000,000	31,000,000	32,000,000	27,813,000
国 庫 支 出 金		9,969,729,000	9,916,531,000	10,122,143,000	9,822,838,884
県 支 出 金		4,083,691,000	3,959,939,000	4,006,003,000	3,917,865,574
市 債		5,032,100,000	6,702,700,000	6,506,300,000	4,565,600,000
小 計	26,398,620,000	27,802,955,000	27,591,450,000	25,961,282,966	
合 計	62,179,549,360	63,851,073,200	64,112,917,000	61,938,727,743	

入 済 額		構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
平成29年度 円	平成28年度 円	30年度 %	29年度 %	28年度 %	30年度 %	29年度 %	28年度 %
30,800,134,384	30,374,536,377	50.0	48.6	47.9	0.5	1.4	0.8
730,171,554	701,590,872	1.2	1.1	1.1	1.4	4.1	9.7
643,137,632	636,043,956	1.1	1.0	1.0	5.0	1.1	1.8
73,994,395	82,671,863	0.2	0.1	0.1	32.8	△ 10.5	△ 26.4
10,897,224	115,053,736	0.0	0.0	0.2	7.4	△ 90.5	32.8
199,058,504	148,673,308	0.1	0.3	0.2	△ 65.3	33.9	△ 75.0
2,675,329,856	3,191,283,835	3.6	4.2	5.0	△ 17.3	△ 16.2	31.2
1,243,932,050	1,543,021,950	1.9	2.0	2.4	△ 2.9	△ 19.4	19.3
36,376,655,599	36,792,875,897	58.1	57.4	58.0	△ 1.1	△ 1.1	2.4
386,023,000	388,082,000	0.6	0.6	0.6	3.1	△ 0.5	△ 6.2
47,220,000	29,455,000	0.1	0.1	0.0	△ 0.2	60.3	△ 36.1
162,090,000	122,528,000	0.2	0.3	0.2	△ 19.3	32.3	△ 34.3
176,948,000	74,579,000	0.2	0.3	0.1	△ 32.1	137.3	△ 60.5
3,368,573,000	3,167,310,000	6.1	5.3	5.0	12.3	6.4	△ 9.8
35,781,502	37,130,238	0.1	0.1	0.1	△ 0.1	△ 3.6	△ 3.9
160,220,000	122,403,000	0.3	0.3	0.2	5.7	30.9	△ 1.6
177,600,000	161,411,000	0.3	0.3	0.3	19.5	10.0	2.1
3,063,002,000	3,036,132,000	4.4	4.8	4.8	△ 10.9	0.9	△ 0.7
30,308,000	31,189,000	0.0	0.0	0.0	△ 8.2	△ 2.8	△ 2.6
9,361,919,927	9,563,908,450	15.9	14.8	15.1	4.9	△ 2.1	1.1
3,892,720,170	3,903,248,109	6.3	6.1	6.2	0.6	△ 0.3	0.3
6,120,700,000	6,002,600,000	7.4	9.7	9.5	△ 25.4	2.0	0.9
26,983,105,599	26,639,975,797	41.9	42.6	42.0	△ 3.8	1.3	△ 1.6
63,359,761,198	63,432,851,694	100.0	100.0	100.0	△ 2.2	△ 0.1	0.7

別表6 一般会計歳出決算節別一覧表

節	款	1 議会費 円	2 総務費 円	3 民生費 円	4 衛生費 円	5 農林水産業費 円
1	報酬	151,721,785	139,716,814	109,888,594	3,682,000	11,202,000
2	給料	49,563,156	1,130,312,958	1,305,720,512	366,200,513	54,078,000
3	職員手当等	104,132,445	761,629,880	795,877,834	223,050,764	33,938,102
4	共済費	76,286,927	1,322,562,971	422,139,584	118,849,287	17,778,803
5	災害補償費	-	461,482	-	-	-
6	恩給及び退職金	-	-	-	-	-
7	賃金	-	53,069,291	355,234,694	16,752,319	-
8	報償費	100,000	17,152,190	19,387,079	24,940,010	637,364
9	旅費	3,073,850	5,488,061	3,781,549	915,491	1,125,470
10	交際費	766,300	1,202,464	-	-	4,500
11	需用費	4,332,652	253,826,715	204,440,364	266,410,801	2,088,563
	消耗品費	1,081,385	98,315,902	18,064,634	157,135,039	844,650
	燃料費	-	6,912,105	4,712,715	14,451,220	32,855
	食糧費	45,840	659,477	26,680	29,030	-
	印刷製本費	3,200,474	46,709,748	5,094,124	9,281,849	224,208
	光熱水費	-	83,014,027	42,569,323	55,323,833	344,541
	修繕料	-	18,147,286	11,943,390	18,658,546	442,800
	賄材料費	-	-	121,004,690	-	-
	飼料費	-	-	-	-	-
	医薬材料費	4,953	68,170	1,024,808	11,531,284	199,509
12	役務費	76,248	194,068,622	59,685,325	5,959,823	333,706
13	委託料	6,990,570	1,061,575,586	1,014,371,549	3,241,297,454	11,617,858
14	使用料及び賃借料	9,473,188	258,211,877	54,584,277	227,153,139	5,338,009
15	工事請負費	-	162,200,544	199,607,594	458,775,424	17,015,400
16	原材料費	-	-	-	210,566	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-
18	備品購入費	37,204	10,273,248	7,305,671	553,924	-
19	負担金、補助及び交付金	8,883,842	171,041,840	6,412,896,730	289,423,827	24,029,541
20	扶助費	-	-	13,433,441,242	20,521,906	-
21	貸付金	-	-	0	-	-
22	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	-	164,725,192	173,500	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-
25	積立金	-	374,036,710	2,128,423	5,041,820	-
26	寄附金	-	-	-	-	-
27	公課費	-	135,200	-	130,900	-
28	繰出金	-	-	4,257,811,905	-	-
	合計	415,438,167	6,081,691,645	28,658,476,426	5,269,869,968	179,187,316
	構成比率 %	0.7	10.1	47.7	8.8	0.3

6 商工費 円	7 土木費 円	8 消防費 円	9 教育費 円	10 公債費 円	合計 円	構成比率 %
1,656,000	1,827,257	7,001,752	149,205,183	-	575,901,385	1.0
27,495,000	356,259,498	1,016,984,618	647,900,032	-	4,954,514,287	8.3
18,244,881	224,397,382	758,979,384	395,456,419	-	3,315,707,091	5.5
9,036,757	116,213,805	353,517,154	211,486,584	-	2,647,871,872	4.4
-	-	-	-	-	461,482	0.0
-	-	-	-	-	-	-
-	202,000	-	342,536,230	-	767,794,534	1.3
1,008,824	27,567,120	591,844	17,669,769	-	109,054,200	0.2
59,409	628,428	3,092,917	3,220,740	-	21,385,915	0.0
-	-	295,000	274,864	-	2,543,128	0.0
1,964,479	11,088,285	100,842,976	626,093,589	-	1,471,088,424	2.4
302,346	3,670,237	36,331,473	196,193,754	-	511,939,420	0.9
-	9,724	16,974,392	36,836,909	-	79,929,920	0.1
16,096	8,920	202,587	397,410	-	1,386,040	0.0
83,376	1,191,240	866,154	12,299,722	-	78,950,895	0.1
1,535,661	4,046,124	24,687,313	284,202,885	-	495,723,707	0.8
27,000	49,680	15,392,462	93,060,768	-	157,721,932	0.3
-	-	-	510,257	-	121,514,947	0.2
-	1,963,918	-	-	-	1,963,918	0.0
-	148,442	6,388,595	2,591,884	-	21,957,645	0.0
488,862	7,111,909	18,514,809	47,220,611	-	333,459,915	0.6
15,666,146	892,624,652	26,046,216	856,487,116	-	7,126,677,147	11.9
944,437	12,047,879	70,671,765	381,729,451	-	1,020,154,022	1.7
-	1,388,643,605	19,579,632	415,398,012	-	2,661,220,211	4.4
-	1,908,792	34,993	2,093,555	-	4,247,906	0.0
-	323,571,763	-	49,333,200	-	372,904,963	0.6
-	2,759,312	84,775,187	192,288,735	-	297,993,281	0.5
143,671,837	807,700,188	49,388,664	74,000,397	-	7,981,036,866	13.3
-	-	-	151,738,900	-	13,605,702,048	22.7
202,023,000	-	-	7,060,000	-	209,083,000	0.3
0	459,194,312	121,896	2,055,574	-	461,371,782	0.8
-	-	-	-	6,663,347,973	6,828,246,665	11.4
-	-	-	-	-	-	-
-	4,285,053	-	13,943	-	385,505,949	0.6
-	-	-	-	-	-	-
-	-	1,561,400	-	-	1,827,500	0.0
-	634,573,000	-	-	-	4,892,384,905	8.1
422,259,632	5,272,604,240	2,512,000,207	4,573,262,904	6,663,347,973	60,048,138,478	100.0
0.7	8.8	4.2	7.6	11.1	100.0	

別表7-(1)

国民健康保険特別会計款項別一覧表

歳入

区分 款項	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
			金額 円	構成比率 %	割合	
					対予算 %	対調定 %
1 国民健康保険税	4,132,255,000	5,179,554,234	4,138,416,305	19.3	100.1	79.9
1 国民健康保険税	4,132,255,000	5,179,554,234	4,138,416,305	19.3	100.1	79.9
2 国庫支出金	1,000	353,000	353,000	0.0	35,300.0	100.0
1 国庫補助金	1,000	353,000	353,000	0.0	35,300.0	100.0
- 国庫負担金	-	-	-	-	-	-
3 県支出金	15,408,867,000	15,107,550,870	15,107,550,870	70.5	98.0	100.0
1 県補助金	15,408,867,000	15,107,550,870	15,107,550,870	70.5	98.0	100.0
- 県負担金	-	-	-	-	-	-
4 財産収入	3,000	108	108	0.0	3.6	100.0
1 財産運用収入	3,000	108	108	0.0	3.6	100.0
5 繰入金	1,568,895,000	1,535,606,332	1,535,606,332	7.2	97.9	100.0
1 他会計繰入金	1,568,894,000	1,535,606,332	1,535,606,332	7.2	97.9	100.0
2 基金繰入金	1,000	0	0	0.0	0.0	-
6 繰越金	543,475,000	543,475,213	543,475,213	2.5	100.1	100.0
1 繰越金	543,475,000	543,475,213	543,475,213	2.5	100.1	100.0
7 諸収入	86,132,000	114,632,808	101,225,721	0.5	117.5	88.3
1 延滞金及び過料	50,301,000	64,587,567	64,587,567	0.3	128.4	100.0
2 市預金利子	1,000	3,674	3,674	0.0	367.4	100.0
3 雑収入	35,830,000	50,041,567	36,634,480	0.2	102.2	73.2
- 療養給付費等交付金	-	-	-	-	-	-
- 前期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-
- 共同事業交付金	-	-	-	-	-	-
歳入合計	21,739,628,000	22,481,172,565	21,426,627,549	100.0	98.6	95.3

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
155,147,264	891,051,926	6,161,305	4,339,422,719	△ 201,006,414	△ 4.6
155,147,264	891,051,926	6,161,305	4,339,422,719	△ 201,006,414	△ 4.6
0	0	352,000	4,987,804,956	△ 4,987,451,956	△ 100.0
0	0	352,000	1,120,412,000	△ 1,120,059,000	△ 100.0
-	-	-	3,867,392,956	△ 3,867,392,956	皆減
0	0	△ 301,316,130	1,248,273,406	13,859,277,464	1110.3
0	0	△ 301,316,130	1,059,459,000	14,048,091,870	1326.0
-	-	-	188,814,406	△ 188,814,406	皆減
0	0	△ 2,892	108	0	0.0
0	0	△ 2,892	108	0	0.0
0	0	△ 33,288,668	1,138,895,944	396,710,388	34.8
0	0	△ 33,287,668	1,138,895,944	396,710,388	34.8
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	0	213	953,957,851	△ 410,482,638	△ 43.0
0	0	213	953,957,851	△ 410,482,638	△ 43.0
1,188,207	12,218,880	15,093,721	120,023,761	△ 18,798,040	△ 15.7
0	0	14,286,567	69,540,398	△ 4,952,831	△ 7.1
0	0	2,674	5,477	△ 1,803	△ 32.9
1,188,207	12,218,880	804,480	50,477,886	△ 13,843,406	△ 27.4
-	-	-	189,030,264	△ 189,030,264	皆減
-	-	-	7,451,769,257	△ 7,451,769,257	皆減
-	-	-	5,370,253,809	△ 5,370,253,809	皆減
156,335,471	903,270,806	△ 313,000,451	25,799,432,075	△ 4,372,804,526	△ 16.9

別表7-(2)

国民健康保険特別会計款項別一覽表

歳出

款 項	区 分	予算現額 円	支出済額		予算現額に 対する割合 %
			金 額 円	構成比率 %	
1 総 務 費		232,538,000	210,701,182	1.0	90.6
1 総 務 管 理 費		222,983,000	203,155,281	1.0	91.1
2 徴 税 費		8,245,000	6,357,764	0.0	77.1
3 運 営 協 議 会 費		1,310,000	1,188,137	0.0	90.7
2 保 険 給 付 費		15,298,930,000	14,830,574,979	70.0	96.9
1 療 養 諸 費		13,360,809,000	12,972,925,173	61.2	97.1
2 高 額 療 養 費		1,828,978,000	1,778,140,724	8.4	97.2
3 移 送 費		101,000	0	0.0	0.0
4 出 産 育 児 諸 費		92,042,000	62,909,082	0.3	68.3
5 葬 祭 諸 費		17,000,000	16,600,000	0.1	97.6
3 国民健康保険事業費納付金		5,627,618,000	5,627,615,353	26.5	99.9
1 医 療 給 付 費 分		3,802,437,000	3,802,435,569	17.9	99.9
2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分		1,372,229,000	1,372,228,684	6.5	99.9
3 介 護 納 付 金 分		452,952,000	452,951,100	2.1	99.9
4 保 健 事 業 費		313,899,000	281,645,708	1.3	89.7
1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費		243,959,000	223,303,312	1.1	91.5
2 保 健 事 業 費		69,940,000	58,342,396	0.3	83.4
5 基 金 積 立 金		3,000	108	0.0	3.6
1 基 金 積 立 金		3,000	108	0.0	3.6
6 公 債 費		1,000	0	0.0	0.0
1 公 債 費		1,000	0	0.0	0.0
7 諸 支 出 金		256,639,000	252,091,971	1.2	98.2
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		256,639,000	252,091,971	1.2	98.2
8 予 備 費		10,000,000	0	0.0	0.0
1 予 備 費		10,000,000	0	0.0	0.0
- 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		-	-	-	-
- 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		-	-	-	-
- 病 床 転 換 支 援 金 等		-	-	-	-
- 老 人 保 健 抛 出 金		-	-	-	-
- 介 護 納 付 金		-	-	-	-
- 共 同 事 業 抛 出 金		-	-	-	-
歳 出 合 計		21,739,628,000	21,202,629,301	100.0	97.5

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金 額 円	予算現額に 対する割合 %			
0	21,836,818	9.4	198,359,287	12,341,895	6.2
0	19,827,719	8.9	190,187,208	12,968,073	6.8
0	1,887,236	22.9	7,041,742	△ 683,978	△ 9.7
0	121,863	9.3	1,130,337	57,800	5.1
0	468,355,021	3.1	15,149,838,278	△ 319,263,299	△ 2.1
0	387,883,827	2.9	13,284,919,221	△ 311,994,048	△ 2.3
0	50,837,276	2.8	1,769,047,027	9,093,697	0.5
0	101,000	100.0	0	0	-
0	29,132,918	31.7	81,722,030	△ 18,812,948	△ 23.0
0	400,000	2.4	14,150,000	2,450,000	17.3
0	2,647	0.1	-	5,627,615,353	皆増
0	1,431	0.1	-	3,802,435,569	皆増
0	316	0.1	-	1,372,228,684	皆増
0	900	0.1	-	452,951,100	皆増
0	32,253,292	10.3	294,072,754	△ 12,427,046	△ 4.2
0	20,655,688	8.5	230,586,178	△ 7,282,866	△ 3.2
0	11,597,604	16.6	63,486,576	△ 5,144,180	△ 8.1
0	2,892	96.4	108	0	0.0
0	2,892	96.4	108	0	0.0
0	1,000	100.0	0	0	-
0	1,000	100.0	0	0	-
0	4,547,029	1.8	209,679,825	42,412,146	20.2
0	4,547,029	1.8	209,679,825	42,412,146	20.2
0	10,000,000	100.0	0	0	-
0	10,000,000	100.0	0	0	-
-	-	-	10,971,948	△ 10,971,948	皆減
-	-	-	2,970,287,590	△ 2,970,287,590	皆減
-	-	-	19,042	△ 19,042	皆減
-	-	-	53,364	△ 53,364	皆減
-	-	-	1,012,591,605	△ 1,012,591,605	皆減
-	-	-	5,410,083,061	△ 5,410,083,061	皆減
0	536,998,699	2.5	25,255,956,862	△ 4,053,327,561	△ 16.0

別表8-(1) 公共下水道事業特別会計款項別一覧表

区分 款項	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
			金額 円	構成比率 %	割合	
					対予算 %	対調定 %
1 分担金及び負担金	82,713,000	100,606,970	96,960,010	1.9	117.2	96.4
1 分担金	738,000	4,897,600	4,897,600	0.1	663.6	100.0
2 負担金	81,975,000	95,709,370	92,062,410	1.8	112.3	96.2
2 使用料及び手数料	2,301,496,000	2,401,353,161	2,121,951,548	40.6	92.2	88.4
1 使用料	2,301,473,000	2,401,178,161	2,121,778,548	40.6	92.2	88.4
2 手数料	23,000	175,000	173,000	0.0	752.2	98.9
3 国庫支出金	713,170,000	713,170,000	713,170,000	13.6	100.0	100.0
1 国庫補助金	713,170,000	713,170,000	713,170,000	13.6	100.0	100.0
4 財産収入	67,000	67,883	67,883	0.0	101.3	100.0
1 財産運用収入	67,000	67,883	67,883	0.0	101.3	100.0
5 繰入金	884,573,000	884,573,000	884,573,000	16.9	100.0	100.0
1 他会計繰入金	634,573,000	634,573,000	634,573,000	12.1	100.0	100.0
2 基金繰入金	250,000,000	250,000,000	250,000,000	4.8	100.0	100.0
6 繰越金	146,334,000	146,334,730	146,334,730	2.8	100.1	100.0
1 繰越金	146,334,000	146,334,730	146,334,730	2.8	100.1	100.0
7 諸収入	20,008,000	20,294,978	19,999,978	0.4	99.9	98.5
1 延滞金加算料 金及び過料	1,000	0	0	0.0	0.0	-
2 市預金利子	1,000	1,228	1,228	0.0	122.8	100.0
3 貸付金元利収入	3,515,000	3,800,000	3,505,000	0.1	99.7	92.2
4 雑収入	16,491,000	16,493,750	16,493,750	0.3	100.1	100.0
8 市債	1,311,100,000	1,242,400,000	1,242,400,000	23.8	94.8	100.0
1 市債	1,311,100,000	1,242,400,000	1,242,400,000	23.8	94.8	100.0
歳入合計	5,459,461,000	5,508,800,722	5,225,457,149	100.0	95.7	94.9

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
696,690	2,950,270	14,247,010	103,412,530	△ 6,452,520	△ 6.2
0	0	4,159,600	2,152,750	2,744,850	127.5
696,690	2,950,270	10,087,410	101,259,780	△ 9,197,370	△ 9.1
4,330,661	275,070,952	△ 179,544,452	2,306,069,024	△ 184,117,476	△ 8.0
4,330,661	275,068,952	△ 179,694,452	2,305,645,024	△ 183,866,476	△ 8.0
0	2,000	150,000	424,000	△ 251,000	△ 59.2
0	0	0	736,100,000	△ 22,930,000	△ 3.1
0	0	0	736,100,000	△ 22,930,000	△ 3.1
0	0	883	193,048	△ 125,165	△ 64.8
0	0	883	193,048	△ 125,165	△ 64.8
0	0	0	859,584,000	24,989,000	2.9
0	0	0	709,584,000	△ 75,011,000	△ 10.6
0	0	0	150,000,000	100,000,000	66.7
0	0	730	376,326,904	△ 229,992,174	△ 61.1
0	0	730	376,326,904	△ 229,992,174	△ 61.1
0	295,000	△ 8,022	3,672,691	16,327,287	444.6
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	0	228	3,011	△ 1,783	△ 59.2
0	295,000	△ 10,000	3,620,000	△ 115,000	△ 3.2
0	0	2,750	49,680	16,444,070	33,100.0
0	0	△ 68,700,000	1,098,200,000	144,200,000	13.1
0	0	△ 68,700,000	1,098,200,000	144,200,000	13.1
5,027,351	278,316,222	△ 234,003,851	5,483,558,197	△ 258,101,048	△ 4.7

別表8-(2) 公共下水道事業特別会計款項別一覽表

歳出

款 項	区 分	予算現額 円	支出済額		
			金額 円	構成比率 %	予算現額に 対する割合 %
1	総務費	495,064,000	434,965,515	8.7	87.9
	1 総務管理費	495,064,000	434,965,515	8.7	87.9
2	事業費	3,505,250,000	3,142,158,687	62.7	89.6
	1 事業費	3,505,250,000	3,142,158,687	62.7	89.6
3	公債費	1,454,147,000	1,432,349,931	28.6	98.5
	1 公債費	1,454,147,000	1,432,349,931	28.6	98.5
4	予備費	5,000,000	0	0.0	0.0
	1 予備費	5,000,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		5,459,461,000	5,009,474,133	100.0	91.8

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金額 円	予算現額に 対する割合 %			
0	60,098,485	12.1	633,171,898	△ 198,206,383	△ 31.3
0	60,098,485	12.1	633,171,898	△ 198,206,383	△ 31.3
0	363,091,313	10.4	3,222,569,270	△ 80,410,583	△ 2.5
0	363,091,313	10.4	3,222,569,270	△ 80,410,583	△ 2.5
0	21,797,069	1.5	1,481,482,299	△ 49,132,368	△ 3.3
0	21,797,069	1.5	1,481,482,299	△ 49,132,368	△ 3.3
0	5,000,000	100.0	0	0	-
0	5,000,000	100.0	0	0	-
0	449,986,867	8.2	5,337,223,467	△ 327,749,334	△ 6.1

介護保険特別会計款項別一覧表

区分 款項	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
			金額 円	構成比率 %	割合	
					対予算 %	対調定 %
1 保険料	3,462,963,000	3,735,968,700	3,632,680,700	23.1	104.9	97.2
1 介護保険料	3,462,963,000	3,735,968,700	3,632,680,700	23.1	104.9	97.2
2 使用料及び手数料	1,153,000	197,700	161,250	0.0	14.0	81.6
1 手数料	1,153,000	197,700	161,250	0.0	14.0	81.6
3 国庫支出金	3,023,022,000	2,982,721,534	2,982,721,534	18.9	98.7	100.0
1 国庫負担金	2,692,373,000	2,697,567,534	2,697,567,534	17.1	100.2	100.0
2 国庫補助金	330,649,000	285,154,000	285,154,000	1.8	86.2	100.0
4 支払基金交付金	3,904,950,000	3,763,264,000	3,763,264,000	23.9	96.4	100.0
1 支払基金交付金	3,904,950,000	3,763,264,000	3,763,264,000	23.9	96.4	100.0
5 県支出金	2,196,710,000	2,193,978,419	2,193,978,419	13.9	99.9	100.0
1 県負担金	2,196,710,000	2,193,978,419	2,193,978,419	13.9	99.9	100.0
6 財産収入	1,985,000	1,984,005	1,984,005	0.0	99.9	100.0
1 財産運用収入	1,985,000	1,984,005	1,984,005	0.0	99.9	100.0
7 繰入金	2,650,593,000	2,650,612,600	2,650,612,600	16.8	100.1	100.0
1 他会計繰入金	2,300,593,000	2,300,612,600	2,300,612,600	14.6	100.1	100.0
2 基金繰入金	350,000,000	350,000,000	350,000,000	2.2	100.0	100.0
8 繰越金	541,150,000	541,150,525	541,150,525	3.4	100.1	100.0
1 繰越金	541,150,000	541,150,525	541,150,525	3.4	100.1	100.0
9 諸収入	328,000	8,919,088	2,123,417	0.0	647.4	23.8
1 延滞金及び過料	2,000	1,733,555	152,000	0.0	7,600.0	8.8
2 市預金利子	1,000	7,445	7,445	0.0	744.5	100.0
3 貸付金元利収入	1,000	0	0	0.0	0.0	-
4 雑入	324,000	7,178,088	1,963,972	0.0	606.2	27.4
歳入合計	15,782,854,000	15,878,796,571	15,768,676,450	100.0	99.9	99.3

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
30,275,900	74,863,900	169,717,700	3,353,562,500	279,118,200	8.3
30,275,900	74,863,900	169,717,700	3,353,562,500	279,118,200	8.3
0	36,450	△ 991,750	381,300	△ 220,050	△ 57.7
0	36,450	△ 991,750	381,300	△ 220,050	△ 57.7
0	0	△ 40,300,466	2,858,759,343	123,962,191	4.3
0	0	5,194,534	2,502,101,343	195,466,191	7.8
0	0	△ 45,495,000	356,658,000	△ 71,504,000	△ 20.0
0	0	△ 141,686,000	3,723,199,265	40,064,735	1.1
0	0	△ 141,686,000	3,723,199,265	40,064,735	1.1
0	0	△ 2,731,581	2,042,117,862	151,860,557	7.4
0	0	△ 2,731,581	2,042,117,862	151,860,557	7.4
0	0	△ 995	1,500,121	483,884	32.3
0	0	△ 995	1,500,121	483,884	32.3
0	0	19,600	2,402,786,200	247,826,400	10.3
0	0	19,600	2,102,786,200	197,826,400	9.4
0	0	0	300,000,000	50,000,000	16.7
0	0	525	980,034,500	△ 438,883,975	△ 44.8
0	0	525	980,034,500	△ 438,883,975	△ 44.8
0	6,795,671	1,795,417	4,727,342	△ 2,603,925	△ 55.1
0	1,581,555	150,000	678,906	△ 526,906	△ 77.6
0	0	6,445	10,711	△ 3,266	△ 30.5
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	5,214,116	1,639,972	4,037,725	△ 2,073,753	△ 51.4
30,275,900	81,696,021	△ 14,177,550	15,367,068,433	401,608,017	2.6

別表9-(2)

介護保険特別会計款項別一覧表

歳出

款 項	区 分	予算現額 円	支出済額		
			金額 円	構成比率 %	予算現額に 対する割合 %
1	総 務 費	406,301,000	370,127,065	2.4	91.1
	1 総 務 管 理 費	284,916,000	265,783,837	1.7	93.3
	2 賦 課 徴 収 費	15,058,000	13,540,484	0.1	89.9
	3 介 護 認 定 費	106,327,000	90,802,744	0.6	85.4
2	保 険 給 付 費	13,880,704,000	13,486,342,198	88.4	97.2
	1 介 護 サービス等給付費	13,871,099,000	13,477,645,998	88.3	97.2
	2 そ の 他 諸 費	9,605,000	8,696,200	0.1	90.5
3	基 金 積 立 金	400,120,000	400,117,357	2.6	99.9
	1 基 金 積 立 金	400,120,000	400,117,357	2.6	99.9
4	地 域 支 援 事 業 費	909,989,000	821,818,778	5.4	90.3
	1 地 域 支 援 事 業 費	909,989,000	821,818,778	5.4	90.3
5	諸 支 出 金	182,740,000	181,732,273	1.2	99.4
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	147,491,000	146,483,359	1.0	99.3
	2 繰 出 金	35,249,000	35,248,914	0.2	99.9
6	予 備 費	3,000,000	0	0.0	0.0
	1 予 備 費	3,000,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		15,782,854,000	15,260,137,671	100.0	96.7

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金 額 円	予算現額に 対する割合 %			
0	36,173,935	8.9	347,863,744	22,263,321	6.4
0	19,132,163	6.7	235,316,097	30,467,740	12.9
0	1,517,516	10.1	12,672,443	868,041	6.8
0	15,524,256	14.6	99,875,204	△ 9,072,460	△ 9.1
0	394,361,802	2.8	12,914,687,115	571,655,083	4.4
0	393,453,002	2.8	12,905,978,275	571,667,723	4.4
0	908,800	9.5	8,708,840	△ 12,640	△ 0.1
0	2,643	0.1	502,934,881	△ 102,817,524	△ 20.4
0	2,643	0.1	502,934,881	△ 102,817,524	△ 20.4
0	88,170,222	9.7	521,402,209	300,416,569	57.6
0	88,170,222	9.7	521,402,209	300,416,569	57.6
0	1,007,727	0.6	539,029,959	△ 357,297,686	△ 66.3
0	1,007,641	0.7	450,979,397	△ 304,496,038	△ 67.5
0	86	0.1	88,050,562	△ 52,801,648	△ 60.0
0	3,000,000	100.0	0	0	-
0	3,000,000	100.0	0	0	-
0	522,716,329	3.3	14,825,917,908	434,219,763	2.9

別表10 後期高齢者医療特別会計款項別一覽表

款項	区分	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
				金額 円	構成比率 %	割合	
						対予算 %	対調定 %
1	後期高齢者医療保険料	2,340,470,000	2,249,208,394	2,221,881,722	83.9	94.9	98.8
1	後期高齢者医療保険料	2,340,470,000	2,249,208,394	2,221,881,722	83.9	94.9	98.8
2	繰入金	421,593,000	421,592,973	421,592,973	15.9	99.9	100.0
1	他会計繰入金	421,593,000	421,592,973	421,592,973	15.9	99.9	100.0
3	繰越金	1,531,000	1,531,304	1,531,304	0.1	100.1	100.0
1	繰越金	1,531,000	1,531,304	1,531,304	0.1	100.1	100.0
4	諸収入	3,207,000	1,645,440	1,645,440	0.1	51.3	100.0
1	延滞金、加算金及び過料	2,000	142,700	142,700	0.0	7,135.0	100.0
2	償還金及び加算金	3,200,000	1,495,560	1,495,560	0.1	46.7	100.0
3	預金利子	1,000	2,980	2,980	0.0	298.0	100.0
4	雑入	4,000	4,200	4,200	0.0	105.0	100.0
歳入合計		2,766,801,000	2,673,978,111	2,646,651,439	100.0	95.7	99.0

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
4,173,245	25,011,587	△ 118,588,278	2,151,008,236	70,873,486	3.3
4,173,245	25,011,587	△ 118,588,278	2,151,008,236	70,873,486	3.3
0	0	△ 27	390,270,226	31,322,747	8.0
0	0	△ 27	390,270,226	31,322,747	8.0
0	0	304	37,632,066	△ 36,100,762	△ 95.9
0	0	304	37,632,066	△ 36,100,762	△ 95.9
0	0	△ 1,561,560	3,438,174	△ 1,792,734	△ 52.1
0	0	140,700	177,000	△ 34,300	△ 19.4
0	0	△ 1,704,440	3,258,240	△ 1,762,680	△ 54.1
0	0	1,980	2,934	46	1.6
0	0	200	0	4,200	皆増
4,173,245	25,011,587	△ 120,149,561	2,582,348,702	64,302,737	2.5

歳出

款項	区分	予算現額 円	支出済額		
			金額 円	構成比率 %	予算現額に対する割合 %
1	総務費	23,678,000	21,144,558	0.8	89.3
1	総務管理費	1,054,000	1,045,226	0.0	99.2
2	徴収費	22,624,000	20,099,332	0.8	88.8
2	後期高齢者医療広域連合納付金	2,738,923,000	2,622,124,675	99.1	95.7
1	後期高齢者医療広域連合納付金	2,738,923,000	2,622,124,675	99.1	95.7
3	諸支出金	3,200,000	1,535,680	0.1	48.0
1	償還金及び加算金	3,200,000	1,535,680	0.1	48.0
4	予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
1	予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
歳出合計		2,766,801,000	2,644,804,913	100.0	95.6

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金額 円	予算現額に対する割合 %			
0	2,533,442	10.7	19,315,080	1,829,478	9.5
0	8,774	0.8	141,305	903,921	639.7
0	2,524,668	11.2	19,173,775	925,557	4.8
0	116,798,325	4.3	2,558,012,338	64,112,337	2.5
0	116,798,325	4.3	2,558,012,338	64,112,337	2.5
0	1,664,320	52.0	3,489,980	△ 1,954,300	△ 56.0
0	1,664,320	52.0	3,489,980	△ 1,954,300	△ 56.0
0	1,000,000	100.0	0	0	-
0	1,000,000	100.0	0	0	-
0	121,996,087	4.4	2,580,817,398	63,987,515	2.5